



神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

令和5年分



令和6年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に令和5年1月～令和5年12月分の1年分をまとめたものです。項目毎に、5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

令和6年4月

神奈川県統計センター所長

小森 晴美

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,700事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)… 調査対象事業所数 約1,100
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)… 調査対象事業所数 約600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のこと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与… 労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与… ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6~8月、年末賞与の場合は11~1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各合計値に当該産業、規模の推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

年平均統計については、実数統計は各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して求めています。指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業(家具を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 本報告書中の「同水準」の表記は、前年比などの算出の際に、小数点以下第2位を四捨五入した結果「0.0」となったものを示しています。
- 5 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 調査事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に一部の期間について遡って改訂しました。
- 7 令和5年はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しませんが、標本の部分入替えを行ったことにより、令和5年の調査結果の前年同月比には、一定の断層が含まれます。
- 8 令和4年1月分から、指数は令和2年平均を100とする令和2年基準とし、過去に遡って改訂しました。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記している場合があるため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。

9 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。

10 符号の説明

「－」…該当数値がないものです。

「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。

11 本報告書の「Ⅶ 参考 全国の結果(厚生労働省)」にて掲載している統計表は、厚生労働省が「毎月勤労統計調査 令和5年分結果確報」により令和6年2月 27 日公表時の数値です。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「毎月勤労統計調査(特別調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1a.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 令和4年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 令和4年 全国の状況(給与)	14
-------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 令和4年 全国の状況(労働時間)	24
---------------------	----

IV 雇 用 25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 令和4年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与 33

1 夏季賞与	34
--------	----

2 年末賞与	35
--------	----

VI 統計表 37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46
【参考資料】調査産業計における共通事業所による前年同月比(事業所規模5人以上)	48

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	50
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	51
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	52
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	53
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	54
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	55
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	56
第7表 産業別常用雇用指数	57

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	58
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	60
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	62
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	64
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	66
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	68
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	70
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	72
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	74
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	76
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	78
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	79

小規模事業所(事業所規模1～4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	80
第15表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	81
第16表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	82
第17表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	83

VII 参考 全国の結果(厚生労働省)

84

令和5年分結果確報(事業所規模5人以上)統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	85
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	86
第3表	常用雇用及び労働異動率	87
時系列表第1表	賃金指数	88
時系列表第2表	労働時間指数	89
時系列表第3表	常用雇用指数	90
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	91
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計)	92

令和5年特別調査(事業所規模1～4人)統計表(厚生労働省)

第1表	性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額	93
第2表	年齢階級・継続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額 (企業規模1～4人)	
第3表	性・主な産業別過去1年間特別に支払われた現金給与額	94
第4表	性・主な産業、事業所規模別通常日1日の実労働時間及び出勤日数	

第5表	性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合	95
第6表	性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合	
第7表	年齢階級、性別短時間労働者の割合	96
付表1	都道府県別きまって支給する現金給与額、通常日1日の実労働時間、出勤日数及び短時間労働者の割合	97
付表2	きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、通常日1日の実労働時間、出勤日数、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移	98

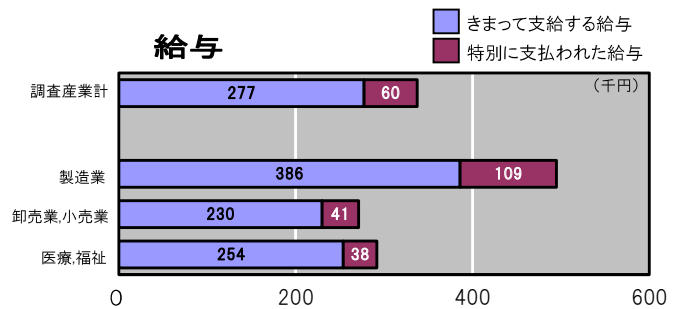
I

概 要

本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	337,407 円	3.2% 増加
きまって支給する給与	277,323 円	3.3% 増加
総実労働時間	130.2 時間	0.6% 増加
所定外労働時間	10.5 時間	7.5% 増加
常用労働者数	3,086 千人	0.8% 増加

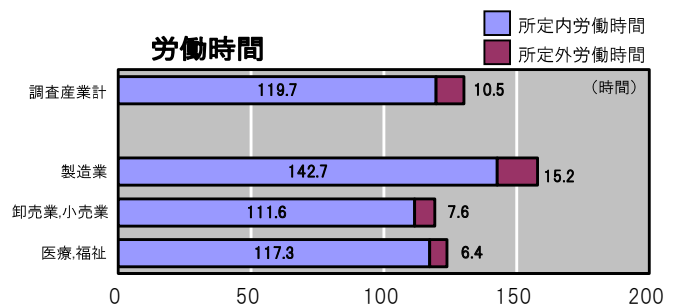
現金給与総額の前年比は 3.2%増加

現金給与総額			単位 円, %		
前年比	きまって支給する給与 前年比	特別に支払われた給与 前年比			
337,407	3.2	277,323	3.3	60,084	



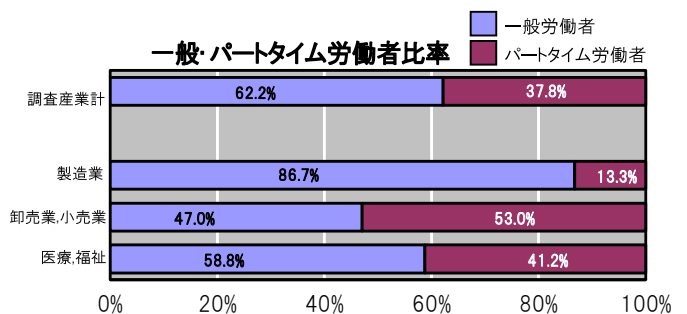
総実労働時間の前年比は 0.6%増加

総実労働時間			単位 時間, %		
前年比	所定内労働時間 前年比	所定外労働時間 前年比			
130.2	0.6	119.7	0.0	10.5	7.5

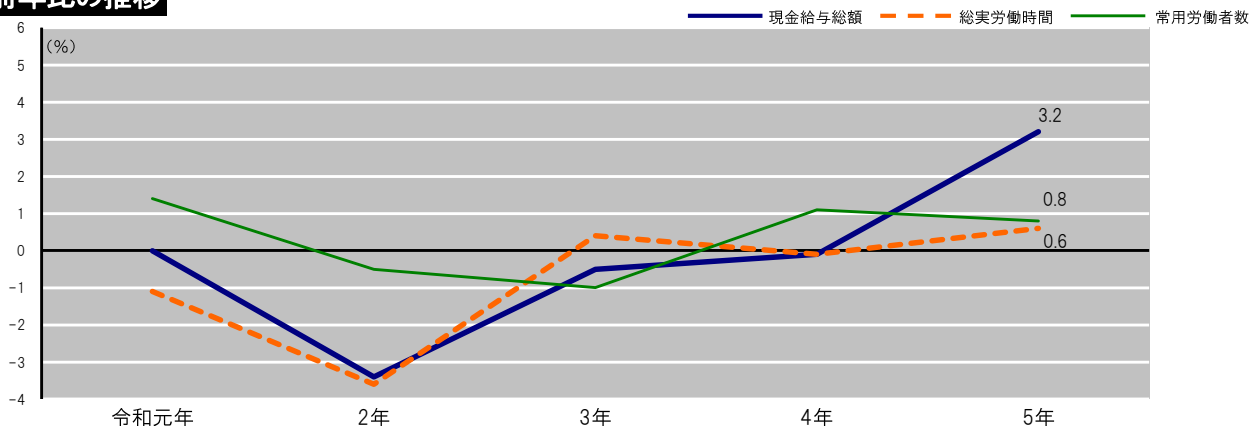


常用労働者数の前年比は 0.8%増加

常用労働者数			単位 千人, %		
前年比	一般労働者 前年比	パートタイム労働者 前年比			
3,086	0.8	1,919	1,167		



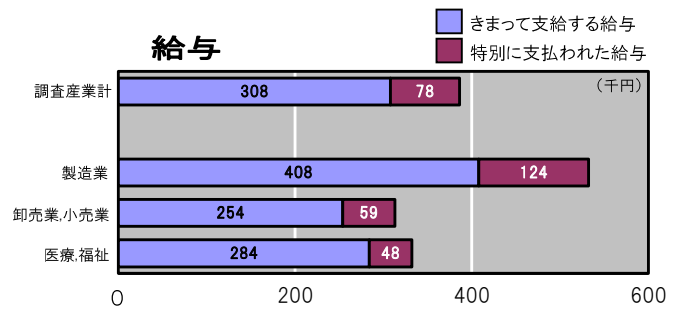
前年比の推移



本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	385,996 円	5.1% 増加
きまって支給する給与	307,879 円	4.5% 増加
総実労働時間	137.8 時間	0.5% 増加
所定外労働時間	12.4 時間	7.4% 増加
常用労働者数	1,882 千人	0.2% 減少

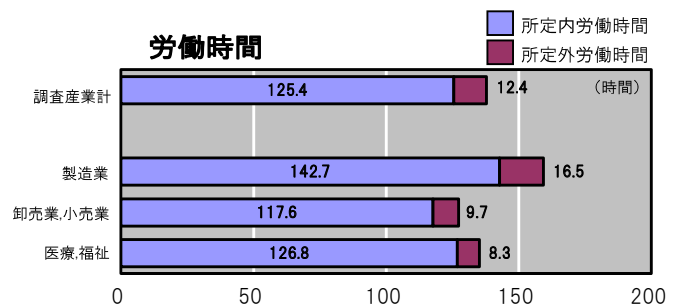
現金給与総額の前年比は 5.1%増加

現金給与総額			単位 円, %						
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
現金給与総額	385,996	5.1	きまって支給する給与	307,879	4.5	特別に支払われた給与	78,117		



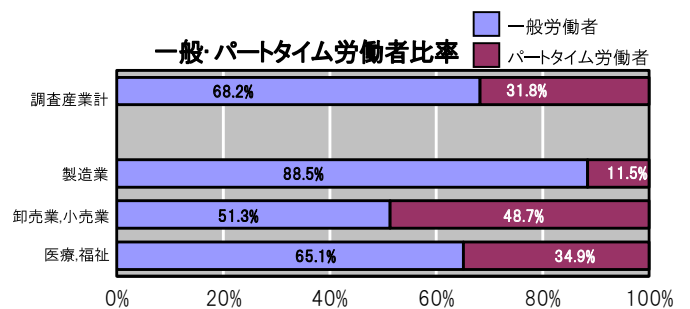
総実労働時間の前年比は 0.5%増加

総実労働時間			単位 時間, %					
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
総実労働時間	137.8	0.5	所定内労働時間	125.4	-0.2	所定外労働時間	12.4	7.4

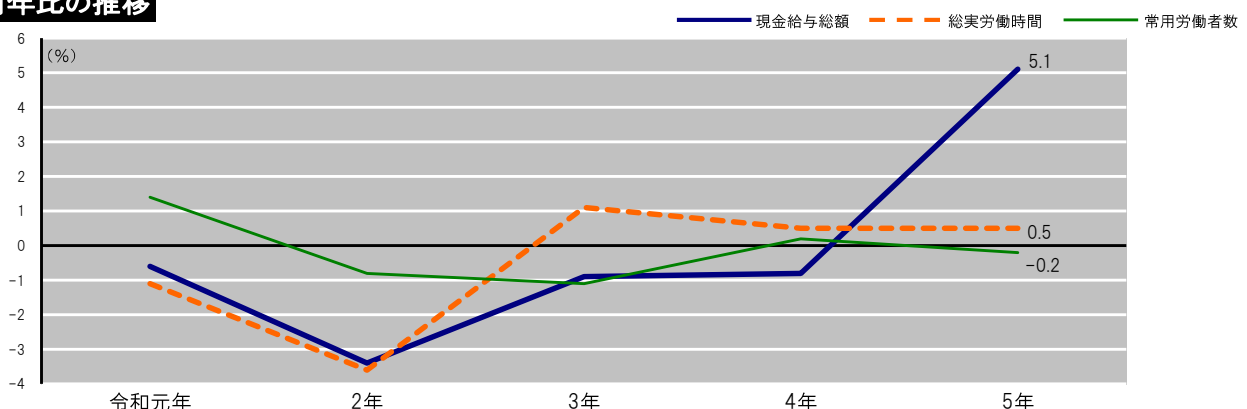


常用労働者数の前年比は 0.2%減少

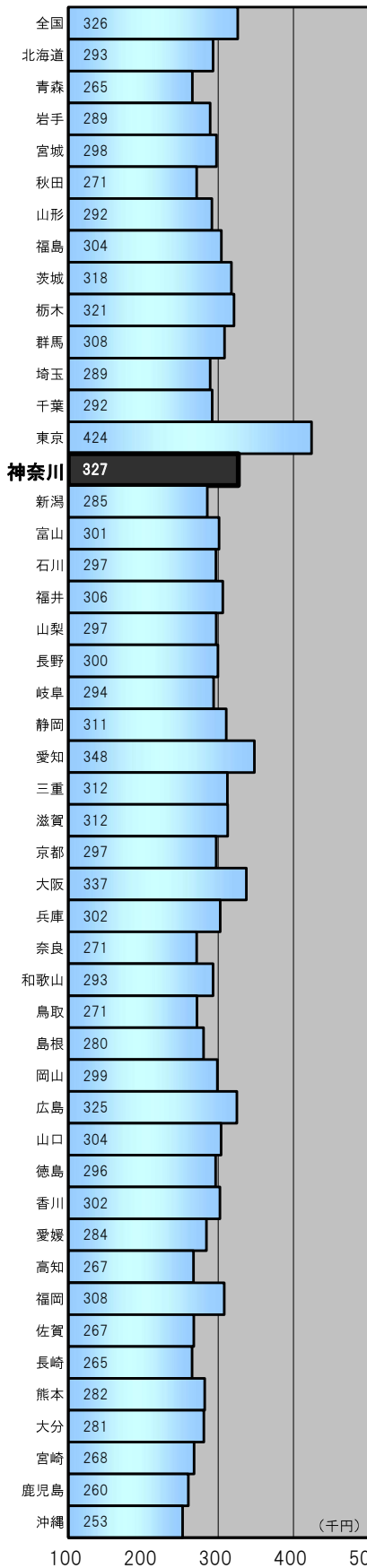
常用労働者数			単位 千人, %					
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
常用労働者数	1,882	-0.2	一般労働者	1,284		パートタイム労働者	598	



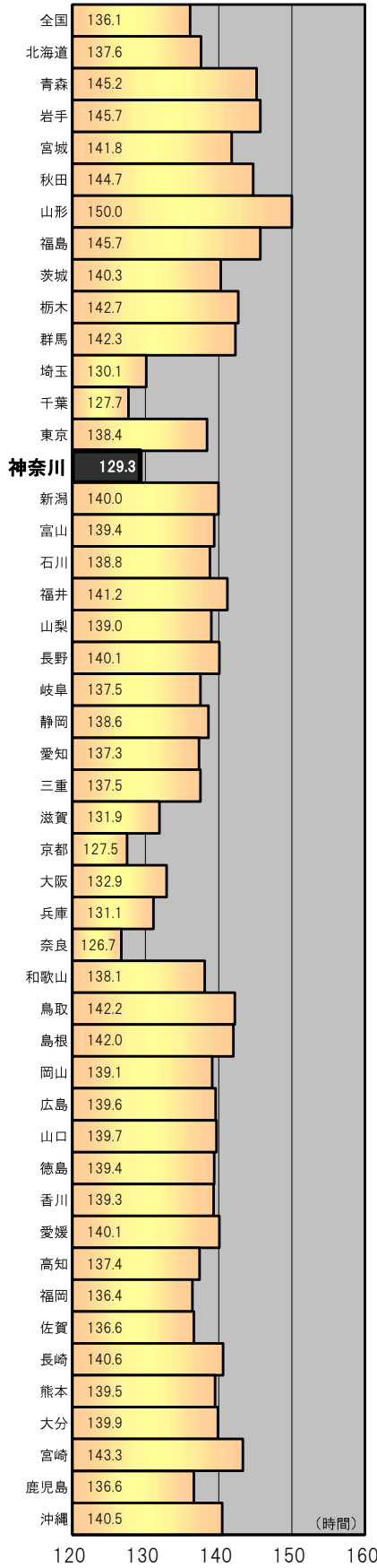
前年比の推移



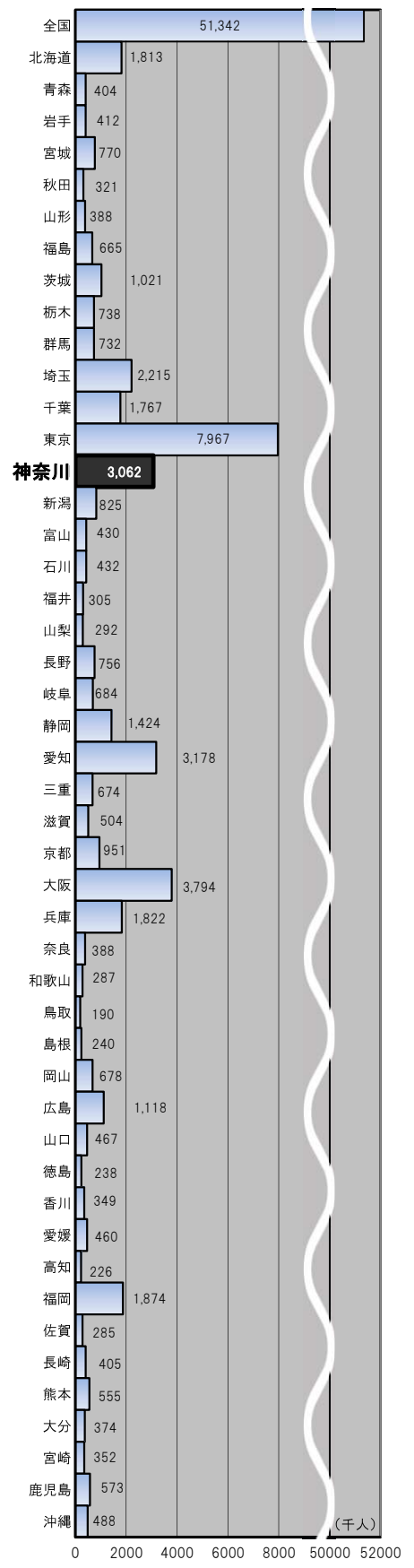
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注：本グラフは、令和4年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、令和5年の1人平均月間現金給与総額は337,407円で、前年比は3.2%増となった。

このうち、きまって支給する給与は277,323円、特別に支払われた給与は60,084円だった。(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
元年	340,016	0.0	278,106	-0.7	257,018	-1.1	21,088	61,910
2年	328,275	-3.4	270,953	-2.5	252,387	-1.7	18,566	57,322
3年	327,151	-0.5	270,441	-0.2	251,918	-0.2	18,523	56,710
4年	326,596	-0.1	268,379	-0.7	250,008	-0.7	18,371	58,217
5年	337,407	3.2	277,323	3.3	257,468	2.9	19,855	60,084

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

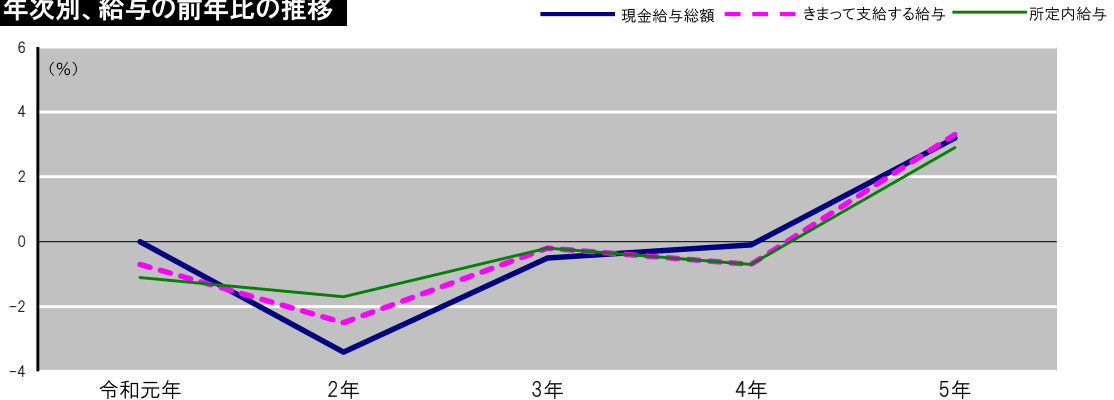
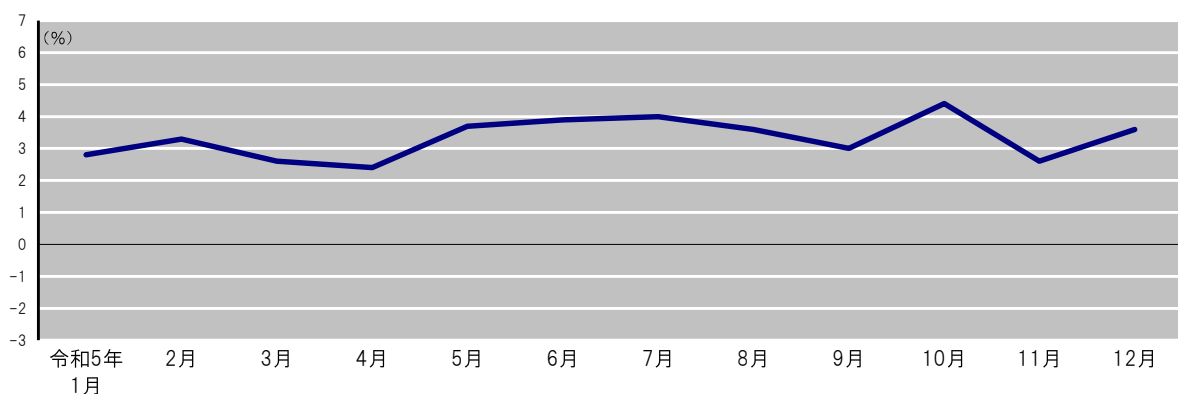


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、現金給与総額は385,996円で、前年比は5.1%増となった。このうち、きまって支給する給与は307,879円、特別に支払われた給与は78,117円だった。(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
元年	387,186	-0.6	309,003	-0.9	282,549	-1.7	26,454	78,183
2年	373,418	-3.4	300,198	-2.8	277,453	-1.7	22,745	73,220
3年	370,568	-0.9	299,235	-0.3	276,867	-0.3	22,368	71,333
4年	367,190	-0.8	294,781	-1.5	272,100	-1.7	22,681	72,409
5年	385,996	5.1	307,879	4.5	283,278	4.1	24,601	78,117

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

現金給与総額 きまって支給する給与 所定内給与

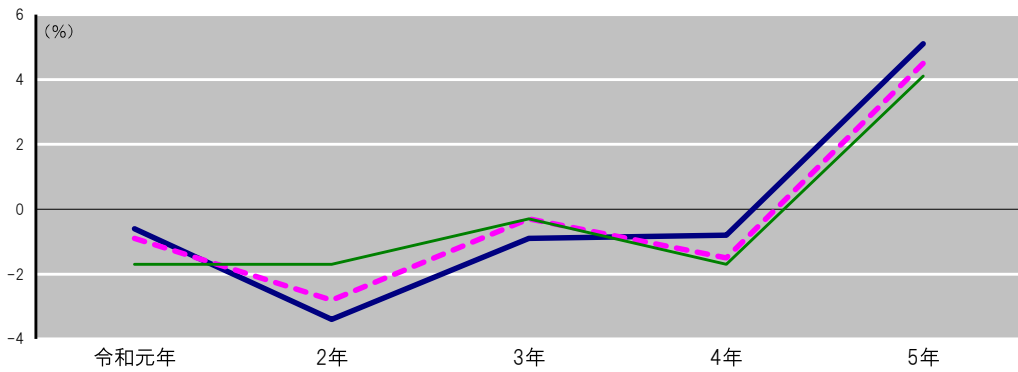
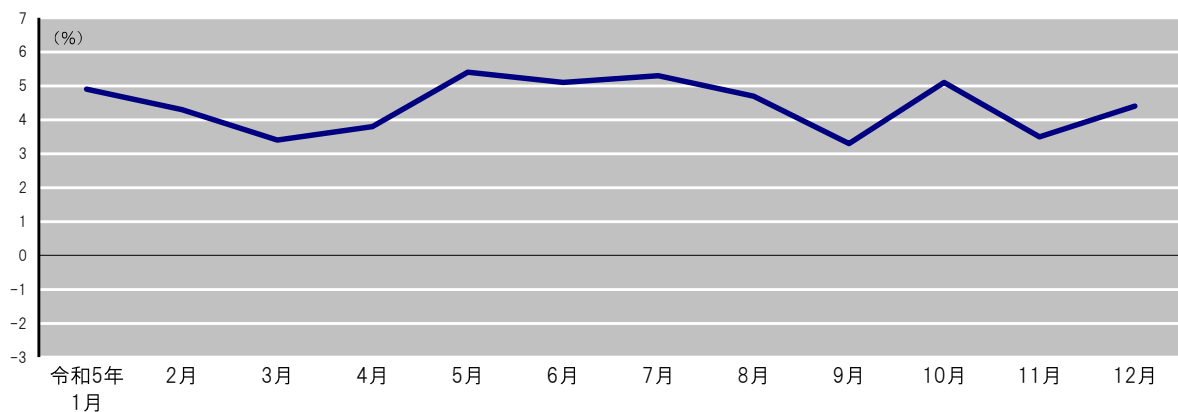


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別
(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(590,244円)」が最も高く、次いで、「情報通信業(557,345円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(532,327円)」、の順となった。(表2-3)

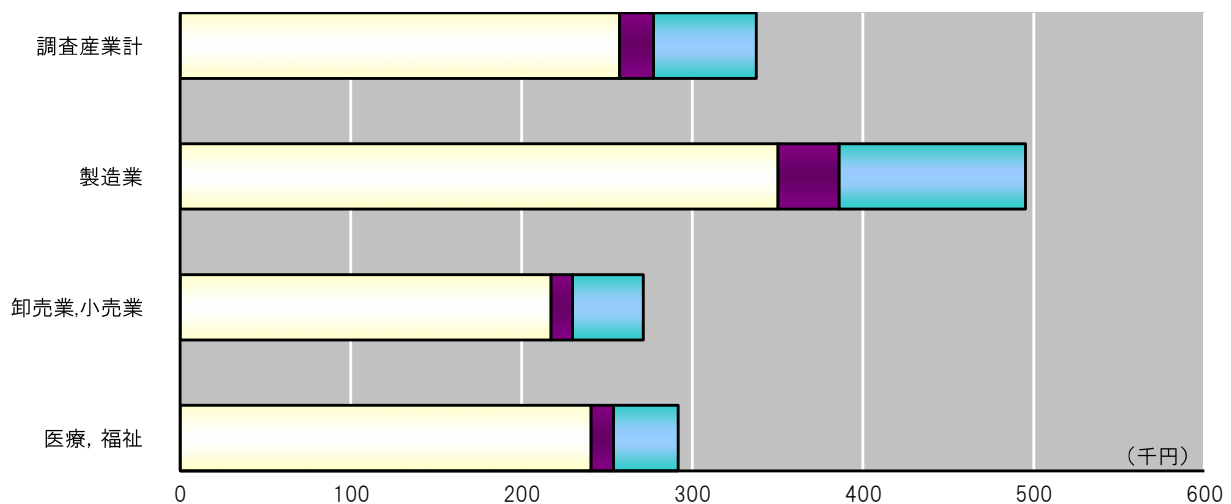
表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	337,407	3.2	277,323	3.3	257,468	2.9	19,855	60,084
建設業	474,379	0.6	406,862	4.2	378,014	4.9	28,848	67,517
製造業	495,131	10.4	386,097	9.5	350,164	10.1	35,933	109,034
電気・ガス・熱供給・水道業	532,327	-2.6	436,437	1.1	388,551	1.3	47,886	95,890
情報通信業	557,345	2.4	404,288	2.1	370,567	2.3	33,721	153,057
運輸業,郵便業	379,156	4.4	316,810	4.5	266,583	-0.4	50,227	62,346
卸売業,小売業	271,278	6.1	229,793	6.9	217,344	6.1	12,449	41,485
金融業,保険業	418,855	-4.4	326,606	-0.8	299,569	0.3	27,037	92,249
不動産業,物品賃貸業	441,641	5.7	322,012	6.1	293,241	4.2	28,771	119,629
学術研究,専門・技術サービス業	590,244	-0.8	447,121	-1.3	416,315	-1.3	30,806	143,123
宿泊業,飲食サービス業	145,250	10.7	135,752	9.4	128,124	9.0	7,628	9,498
生活関連サービス業,娯楽業	201,082	5.0	182,367	3.6	174,518	2.4	7,849	18,715
教育,学習支援業	329,655	5.8	254,746	0.9	250,184	1.5	4,562	74,909
医療,福祉	291,824	0.4	253,959	1.0	240,813	0.6	13,146	37,865
複合サービス事業	390,742	2.7	301,939	0.3	287,175	-0.2	14,764	88,803
サービス業	269,321	-1.8	233,436	-1.8	217,399	-1.9	16,037	35,885

図2-5 産業別給与

所定内給与 所定外給与 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(679,706円)」が最も高く、次いで「情報通信業(574,108円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(547,145円)」の順となった。(表2-4)

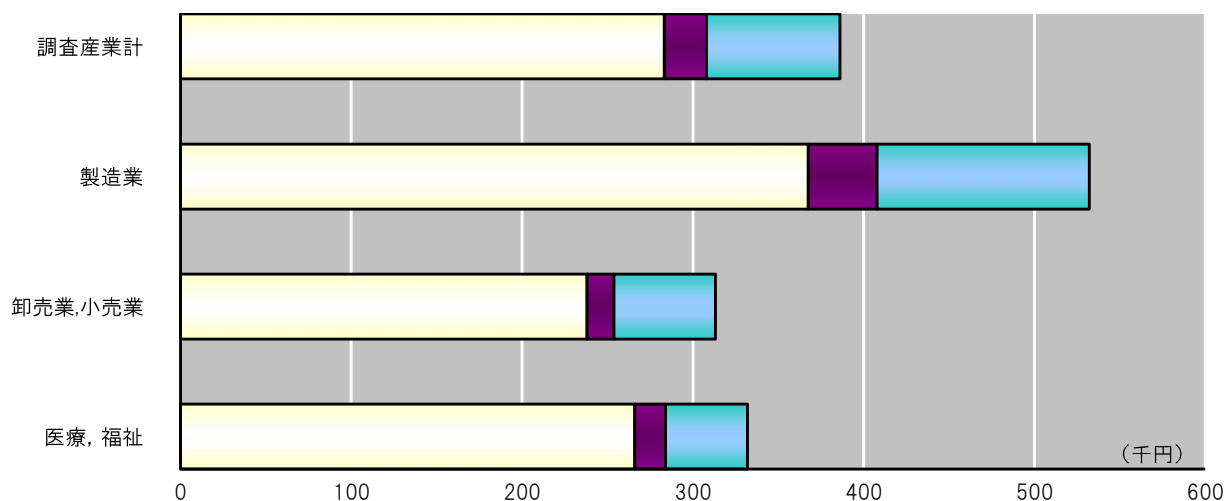
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	385,996	5.1	307,879	4.5	283,278	4.1	24,601	78,117
建設業	532,466	-0.3	405,211	-2.3	360,274	-2.1	44,937	127,255
製造業	532,024	13.3	407,746	12.3	367,562	13.1	40,184	124,278
電気・ガス・熱供給・水道業	547,145	-1.6	453,113	2.2	398,967	2.5	54,146	94,032
情報通信業	574,108	1.7	412,053	1.3	378,193	1.5	33,860	162,055
運輸業,郵便業	370,094	6.0	308,668	6.2	257,424	1.9	51,244	61,426
卸売業,小売業	313,088	15.7	253,849	13.8	237,967	12.6	15,882	59,239
金融業,保険業	410,497	-7.4	320,890	-3.4	292,257	-2.4	28,633	89,607
不動産業,物品賃貸業	443,998	3.9	330,712	3.4	305,738	3.6	24,974	113,286
学術研究,専門・技術サービス業	679,706	1.6	498,751	0.7	461,302	0.3	37,449	180,955
宿泊業,飲食サービス業	183,812	18.5	167,766	16.7	157,471	16.9	10,295	16,046
生活関連サービス業,娯楽業	213,235	9.3	186,534	5.7	178,501	4.9	8,033	26,701
教育,学習支援業	411,603	4.1	306,665	-3.0	302,932	-2.4	3,733	104,938
医療,福祉	331,984	-3.5	283,996	-1.9	265,944	-2.5	18,052	47,988
複合サービス事業	373,749	-1.3	305,329	0.9	281,698	0.7	23,631	68,420
サービス業	248,641	-3.0	219,905	-1.3	205,025	-1.1	14,880	28,736

図2-6 産業別給与

所定内給与 所定外給与 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は477,890円(前年比3.3%増加)、パートタイム労働者は106,378円(同3.2%増加)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(621,315円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(182,547円)」だった。

(表2-5、P42第3表)

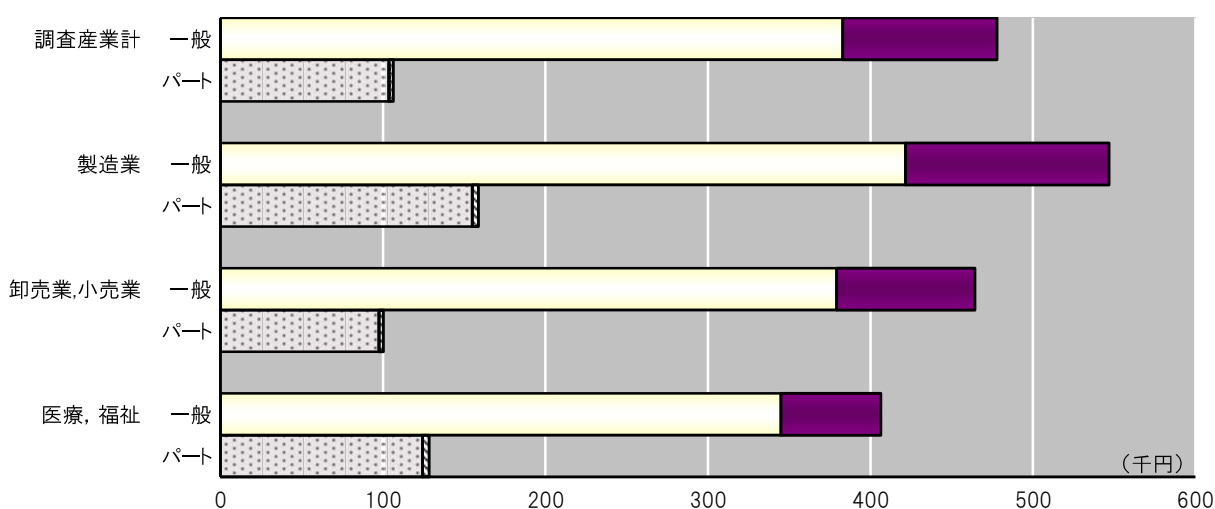
表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	477,890	383,003	94,887	106,378	103,529	2,849
建設業	497,921	425,849	72,072	140,781	137,808	2,973
製造業	546,796	421,580	125,216	158,708	155,046	3,662
電気・ガス・熱供給・水道業	561,291	459,905	101,386	182,547	153,031	29,516
情報通信業	580,736	419,109	161,627	152,672	147,882	4,790
運輸業,郵便業	454,974	373,166	81,808	153,918	149,388	4,530
卸売業,小売業	464,293	379,165	85,128	100,303	97,477	2,826
金融業,保険業	459,429	355,005	104,424	135,599	128,343	7,256
不動産業,物品賃貸業	566,809	402,200	164,609	115,646	113,165	2,481
学術研究,専門・技術サービス業	621,315	468,493	152,822	157,308	149,326	7,982
宿泊業,飲食サービス業	388,519	346,680	41,839	77,444	76,961	483
生活関連サービス業,娯楽業	348,864	305,360	43,504	95,805	94,749	1,056
教育,学習支援業	521,763	393,298	128,465	81,702	75,918	5,784
医療,福祉	406,423	344,903	61,520	128,337	124,217	4,120
複合サービス事業	440,516	334,650	105,866	156,697	148,125	8,572
サービス業	364,341	308,271	56,070	109,837	107,831	2,006

図2-7 産業別・就業形態別給与

一般 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 パート ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は510,186円(前年比4.8%増加)、パートタイム労働者は119,245円(同4.3%増加)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「学術研究・専門・技術サービス業(一般:690,903円、パートタイム:273,607円)」だった。(表2-6、P42第3表)

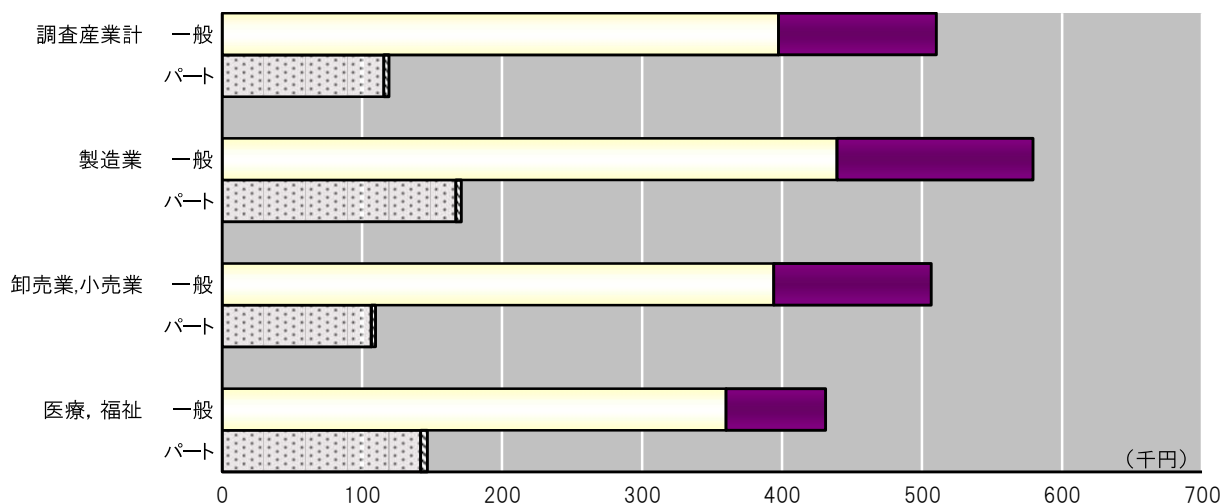
表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	510,186	397,383	112,803	119,245	115,630	3,615
建設業	542,887	412,511	130,376	121,330	117,201	4,129
製造業	579,243	439,223	140,020	170,932	167,034	3,898
電気・ガス・熱供給・水道業	569,272	471,345	97,927	177,503	148,545	28,958
情報通信業	596,236	425,802	170,434	156,837	152,788	4,049
運輸業, 郵便業	463,121	378,348	84,773	144,817	139,929	4,888
卸売業, 小売業	506,595	394,023	112,572	109,683	106,505	3,178
金融業, 保険業	452,834	350,508	102,326	134,857	128,062	6,795
不動産業, 物品賃貸業	546,254	398,889	147,365	119,845	114,591	5,254
学術研究・専門・技術サービス業	690,903	505,335	185,568	273,607	259,951	13,656
宿泊業, 飲食サービス業	434,799	381,432	53,367	80,433	79,759	674
生活関連サービス業, 娯楽業	375,902	313,627	62,275	98,259	96,703	1,556
教育, 学習支援業	573,133	418,801	154,332	106,494	94,855	11,639
医療, 福祉	431,142	359,983	71,159	146,557	141,901	4,656
複合サービス事業	418,434	336,801	81,633	174,996	165,344	9,652
サービス業	342,436	294,998	47,438	111,450	110,070	1,380

図2-8 産業別・就業形態別給与

一般 きまって支給する給与 特別に支払われた給与
 パート きまって支給する給与 特別に支払われた給与



4 性別

(1)事業所規模5人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は440,161円、女性は226,687円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「学術研究,専門・技術サービス業(668,282円)」、女性は「情報通信業(412,129円)」だった。(表2-7)

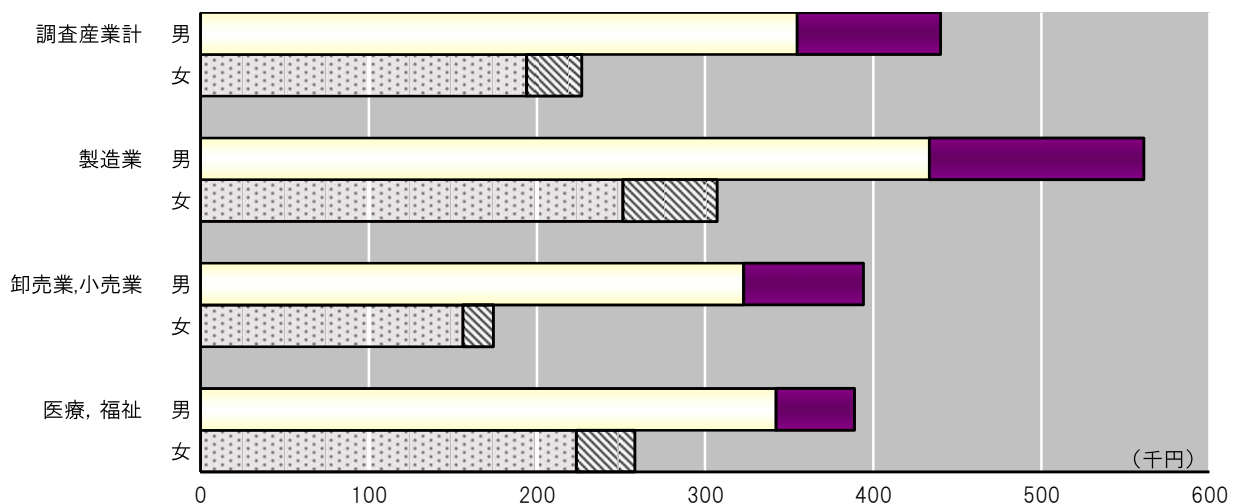
表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	440,161	354,788	85,373	226,687	193,853	32,834
建設業	515,079	441,430	73,649	281,623	243,146	38,477
製造業	560,932	433,356	127,576	307,236	251,150	56,086
電気・ガス・熱供給・水道業	551,056	452,826	98,230	391,970	313,615	78,355
情報通信業	606,882	437,643	169,239	412,129	306,510	105,619
運輸業,郵便業	409,484	344,753	64,731	276,660	222,375	54,285
卸売業,小売業	394,187	322,931	71,256	174,054	156,118	17,936
金融業,保険業	661,004	492,708	168,296	333,928	268,350	65,578
不動産業,物品賃貸業	544,203	386,945	157,258	279,195	219,166	60,029
学術研究,専門・技術サービス業	668,282	499,170	169,112	371,382	301,145	70,237
宿泊業,飲食サービス業	201,169	184,733	16,436	111,054	105,799	5,255
生活関連サービス業,娯楽業	235,143	210,459	24,684	176,500	162,093	14,407
教育,学習支援業	357,599	274,769	82,830	305,433	237,390	68,043
医療,福祉	388,897	342,161	46,736	258,209	223,415	34,794
複合サービス事業	470,566	359,775	110,791	310,870	244,068	66,802
サービス業	333,137	283,977	49,160	178,877	161,807	17,070

図2-9 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

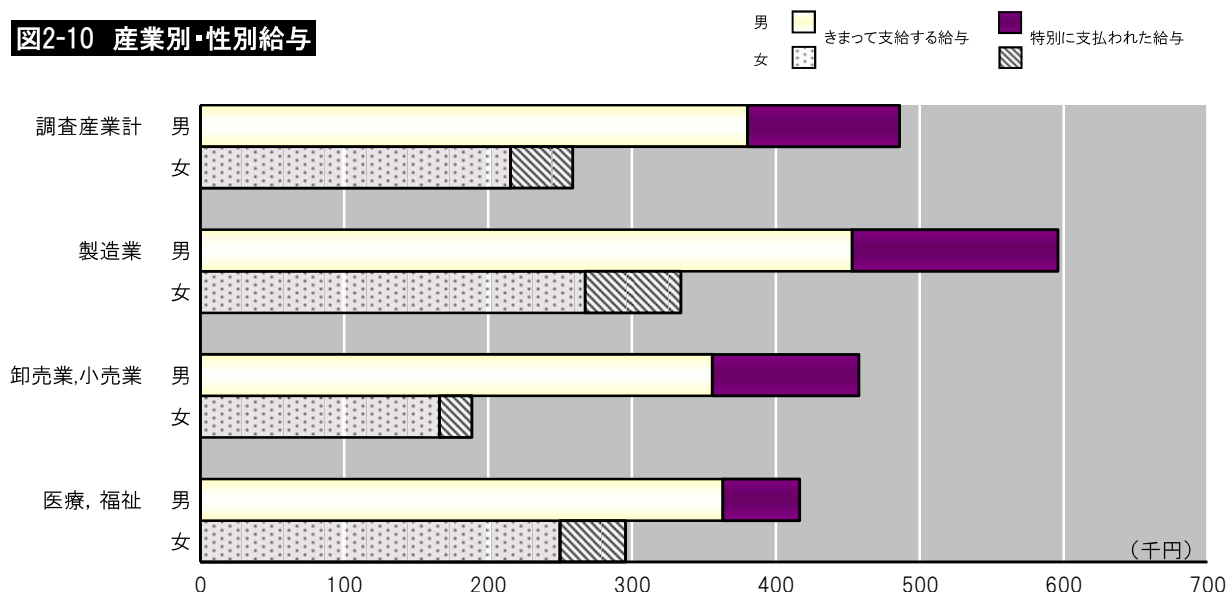
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は485,938円、女性は258,685円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(729,467円)」、女性は「学術研究、専門・技術サービス業(512,571円)」だった。(表2-8)

表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	485,938	380,293	105,645	258,685	215,634	43,051
建設業	557,564	421,940	135,624	374,642	300,016	74,626
製造業	596,001	453,083	142,918	334,046	267,450	66,596
電気・ガス・熱供給・水道業	564,117	468,179	95,938	410,701	331,992	78,709
情報通信業	620,834	443,438	177,396	423,500	310,892	112,608
運輸業、郵便業	412,645	343,673	68,972	243,684	204,676	39,008
卸売業、小売業	457,802	355,764	102,038	188,789	166,311	22,478
金融業、保険業	729,467	527,246	202,221	329,261	268,335	60,926
不動産業、物品賃貸業	536,921	393,531	143,390	302,970	235,372	67,598
学術研究、専門・技術サービス業	713,593	522,357	191,236	512,571	382,321	130,250
宿泊業、飲食サービス業	261,026	235,261	25,765	129,596	120,374	9,222
生活関連サービス業、娯楽業	271,385	235,127	36,258	163,845	145,262	18,583
教育、学習支援業	457,576	340,492	117,084	369,517	275,698	93,819
医療、福祉	416,526	363,103	53,423	295,508	249,866	45,642
複合サービス事業	426,814	342,901	83,913	268,737	230,976	37,761
サービス業	307,657	266,560	41,097	172,441	159,665	12,776

図2-10 産業別・性別給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	325,817	267,461	248,529	58,356	379,732	303,496	278,687	76,236
北海道	293,066	245,553	229,170	47,513	320,831	263,891	243,842	56,940
青森	265,334	226,180	211,710	39,154	285,051	238,532	220,098	46,519
岩手	288,978	239,502	222,279	49,476	313,844	258,306	235,333	55,538
宮城	297,646	249,119	231,390	48,527	318,134	263,116	240,400	55,018
秋田	271,091	226,760	212,032	44,331	292,987	240,906	222,801	52,081
山形	291,554	243,381	225,821	48,173	323,676	264,354	242,540	59,322
福島	304,242	250,778	231,975	53,464	336,324	273,784	249,641	62,540
茨城	317,606	262,502	243,989	55,104	358,579	288,224	264,477	70,355
栃木	320,719	267,047	245,147	53,672	361,034	293,296	265,608	67,738
群馬	308,282	257,532	238,609	50,750	345,162	282,132	258,179	63,030
埼玉	289,092	245,190	228,193	43,902	309,922	257,884	237,571	52,038
千葉	291,849	246,734	230,321	45,115	324,334	268,932	248,962	55,402
東京	424,429	336,842	313,426	87,587	481,344	374,089	345,861	107,255
神奈川	326,596	268,379	250,008	58,217	367,190	294,781	272,100	72,409
新潟	285,123	239,291	223,954	45,832	310,403	256,491	237,780	53,912
富山	300,989	250,484	232,825	50,505	341,171	278,293	255,492	62,878
石川	296,791	246,755	230,133	50,036	332,002	268,383	245,874	63,619
福井	306,114	252,345	234,829	53,769	350,095	283,214	259,679	66,881
山梨	297,317	246,143	227,865	51,174	341,276	273,239	247,301	68,037
長野	299,630	248,007	229,902	51,623	340,620	274,609	250,981	66,011
岐阜	293,537	244,767	228,215	48,770	334,261	271,135	248,859	63,126
静岡	310,596	256,609	237,024	53,987	352,206	283,701	258,698	68,505
愛知	348,116	279,653	257,347	68,463	395,848	309,016	280,116	86,832
三重	312,262	259,064	235,705	53,198	348,728	284,346	254,039	64,382
滋賀	312,462	250,613	228,810	61,849	356,084	281,380	256,020	74,704
京都	297,307	245,060	227,777	52,247	346,517	276,928	255,157	69,589
大阪	337,385	275,029	256,566	62,356	383,871	304,354	280,711	79,517
兵庫	302,445	249,584	230,856	52,861	344,540	276,890	252,840	67,650
奈良	271,084	226,816	213,317	44,268	312,919	256,714	239,675	56,205
和歌山	292,932	243,084	225,656	49,848	325,130	263,698	240,520	61,432
鳥取	271,486	228,507	214,261	42,979	298,345	247,058	228,090	51,287
島根	280,253	234,055	216,876	46,198	322,870	263,196	238,508	59,674
岡山	298,848	246,002	227,255	52,846	335,375	270,452	247,586	64,923
広島	324,870	265,093	244,275	59,777	358,876	286,995	261,287	71,881
山口	303,623	249,757	229,649	53,866	344,272	275,131	249,632	69,141
徳島	296,271	245,326	229,880	50,945	353,415	283,895	263,117	69,520
香川	302,103	249,258	230,534	52,845	335,321	272,655	249,380	62,666
愛媛	284,198	238,238	221,643	45,960	303,439	252,292	231,710	51,147
高知	267,089	226,330	214,845	40,759	302,291	253,055	238,951	49,236
福岡	307,912	252,978	237,649	54,934	340,876	274,978	255,913	65,898
佐賀	267,380	226,046	212,393	41,334	300,160	247,337	229,208	52,823
長崎	264,913	223,673	209,808	41,240	293,076	243,289	224,663	49,787
熊本	281,712	235,428	219,322	46,284	316,284	261,567	241,238	54,717
大分	280,881	236,077	218,909	44,804	317,356	262,270	239,385	55,086
宮崎	267,624	226,362	212,326	41,262	294,246	244,753	225,617	49,493
鹿児島	259,835	221,306	207,140	38,529	290,156	244,261	225,832	45,895
沖縄	252,536	218,261	205,758	34,275	269,165	231,297	214,534	37,868

注：本統計表は、令和4年調査結果により作成しています。

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、令和5年の1人平均月間総実労働時間は130.2時間で、前年比は0.6%増となった。

このうち、所定内労働時間は119.7時間、所定外労働時間は10.5時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
元年	17.1	133.6	-1.1	122.2	-1.7	11.4	5.0
2年	16.8	128.7	-3.6	119.3	-2.3	9.4	-17.6
3年	17.0	129.4	0.4	119.6	0.2	9.8	4.1
4年	16.8	129.3	-0.1	119.6	0.0	9.7	-0.6
5年	16.8	130.2	0.6	119.7	0.0	10.5	7.5

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

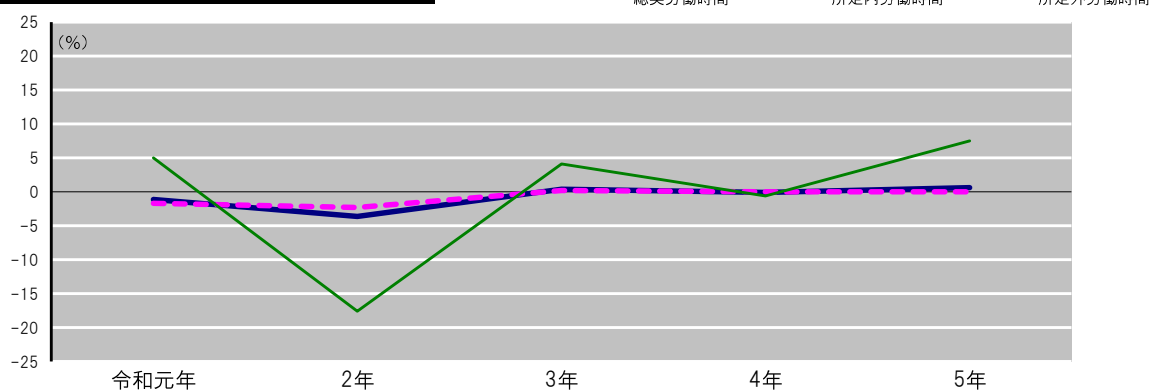
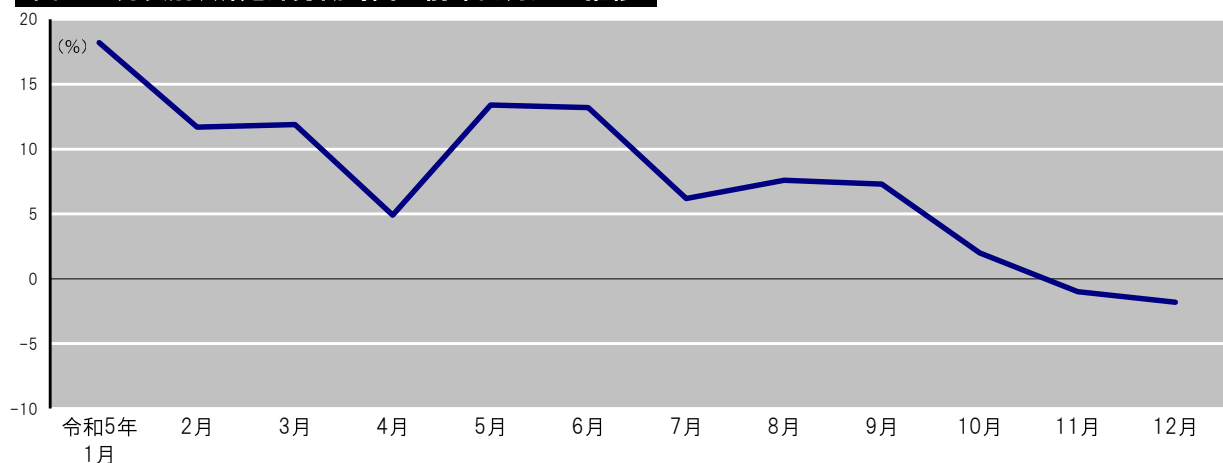


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、総実労働時間は137.8時間で、前年比は0.5%増となった。このうち、所定内労働時間は125.4時間、所定外労働時間は12.4時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
元年	17.5	140.2	-1.1	126.6	-1.9	13.6	8.0
2年	17.2	135.0	-3.6	124.3	-1.9	10.7	-21.3
3年	17.5	136.5	1.1	125.2	0.7	11.3	5.3
4年	17.4	137.1	0.5	125.6	0.4	11.5	2.4
5年	17.3	137.8	0.5	125.4	-0.2	12.4	7.4

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

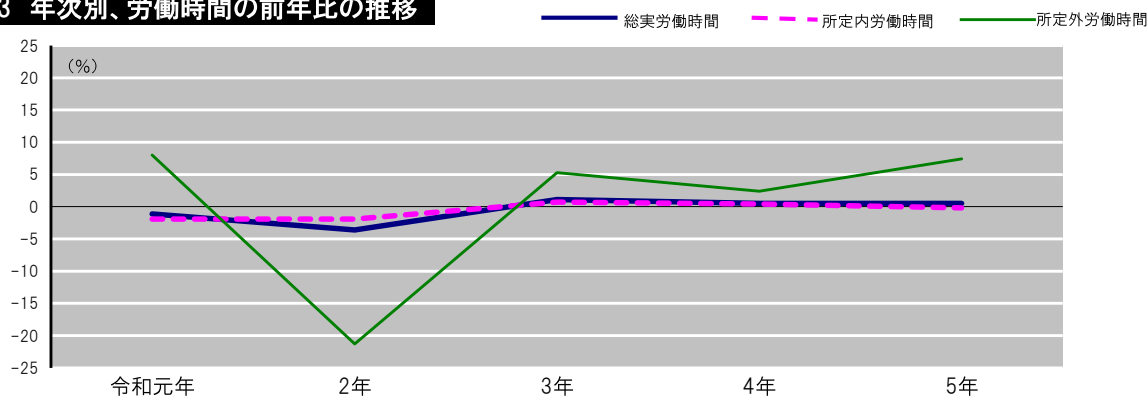
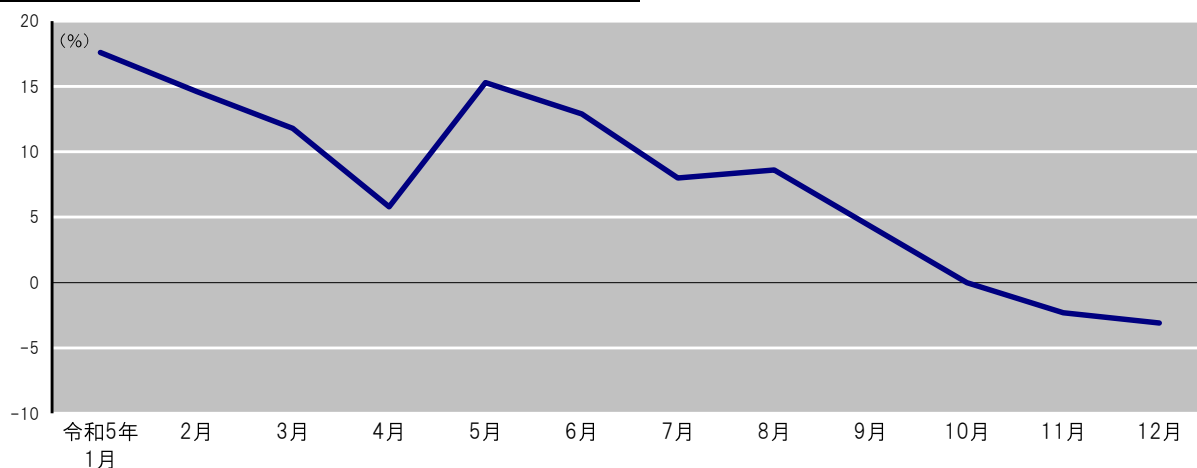


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

総実労働時間を産業別にみると、「運輸業,郵便業(166.9時間)」が最も長く、次いで「建設業(166.4時間)」、「情報通信業(159.6時間)」の順となった。(表3-3)

表3-3 産業別労働時間

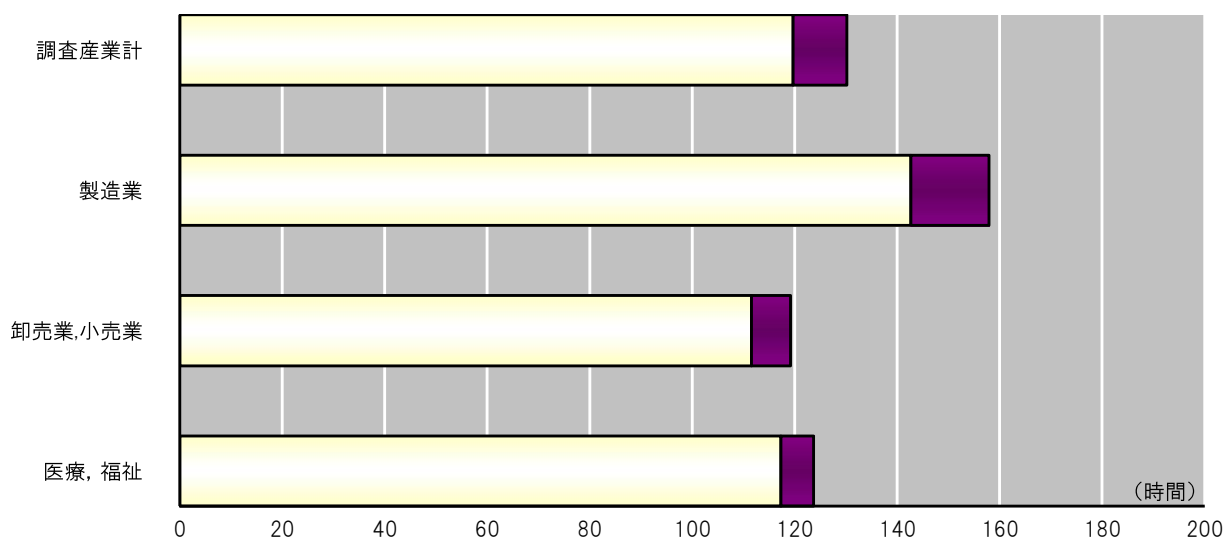
単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比
調 査 産 業 計	16.8	0.0	130.2	0.6	119.7	0.0	10.5	7.5
建 設 業	20.0	0.5	166.4	1.8	149.3	1.7	17.1	2.2
製 造 業	18.6	0.0	157.9	0.4	142.7	0.7	15.2	-1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	0.1	150.1	0.1	137.8	-0.2	12.3	4.2
情 報 通 信 業	18.6	0.4	159.6	1.9	141.3	2.8	18.3	-4.7
運 輸 業 , 郵 便 業	19.2	0.2	166.9	4.7	142.8	0.8	24.1	36.1
卸 売 業 , 小 売 業	16.5	0.0	119.2	0.4	111.6	0.2	7.6	4.0
金 融 業 , 保 険 業	17.8	0.2	137.1	-0.6	126.8	0.2	10.3	-9.3
不動産業,物品賃貸業	18.1	-0.1	147.8	3.4	133.4	1.3	14.4	29.2
学術研究,専門・技術サービス業	18.2	-0.1	153.8	0.3	139.9	-0.2	13.9	5.2
宿泊業,飲食サービス業	13.0	-0.3	85.6	-0.6	80.8	-1.1	4.8	8.0
生活関連サービス業,娯楽業	15.9	-0.4	112.2	-0.4	106.2	-1.8	6.0	31.3
教育, 学習支援業	14.4	0.5	104.6	4.2	95.2	1.5	9.4	41.9
医 療 , 福 祉	16.3	-0.1	123.7	1.3	117.3	0.7	6.4	13.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.4	0.6	144.7	3.1	136.7	3.0	8.0	4.6
サ ー ビ ス 業	17.1	-0.3	129.4	-1.3	120.8	-1.0	8.6	-5.2

図3-5 産業別労働時間

□ 所定内労働時間

■ 所定外労働時間



(2)事業所規模30人以上

総実労働時間を産業別にみると、「建設業(170.5時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(164.8時間)」、「情報通信業(160.9時間)」の順となった。(表3-4)

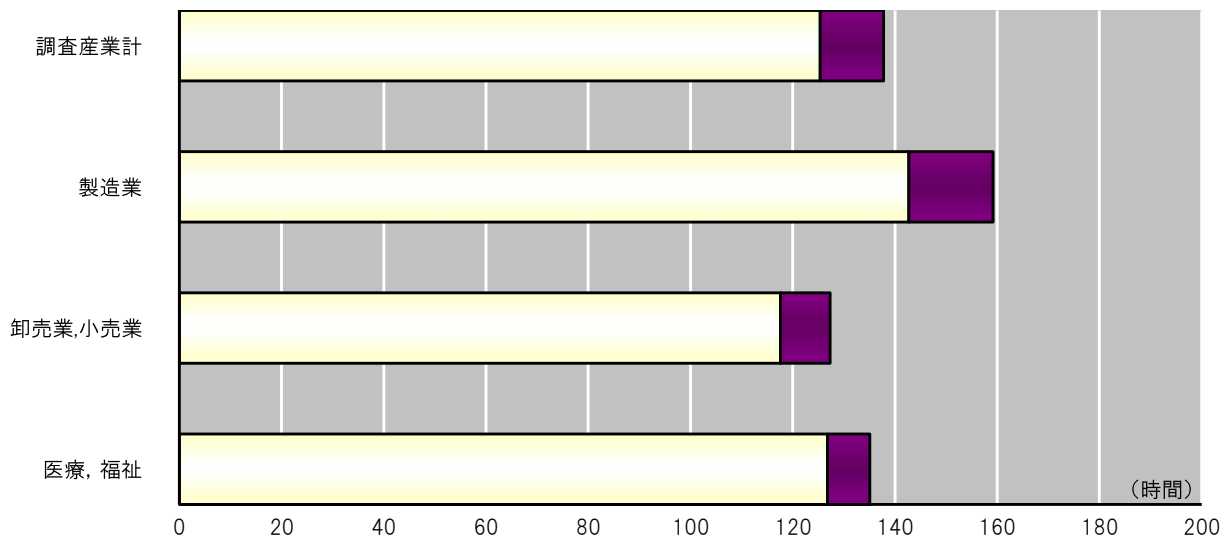
表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
調 査 産 業 計	17.3	-0.1	137.8	0.5	125.4	-0.2	12.4	7.4
建 設 業	19.6	1.0	170.5	1.4	147.6	3.4	22.9	-9.4
製 造 業	18.5	0.0	159.2	1.0	142.7	0.9	16.5	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.1	150.0	-1.2	137.5	-1.4	12.5	1.0
情 報 通 信 業	18.7	0.2	160.9	0.2	141.7	1.3	19.2	-6.9
運 輸 業 , 郵 便 業	19.0	0.1	164.8	2.6	139.8	-0.9	25.0	27.7
卸 売 業 , 小 売 業	17.4	0.2	127.3	3.3	117.6	2.4	9.7	16.5
金 融 業 , 保 険 業	17.5	0.1	132.7	-1.6	122.6	-1.7	10.1	-2.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.5	-0.1	141.2	-1.3	129.7	-2.4	11.5	10.4
学術研究, 専門・技術サービス業	18.4	0.1	158.4	1.3	143.1	0.8	15.3	6.3
宿泊業, 飲食サービス業	14.0	-0.5	95.7	0.9	90.1	0.8	5.6	2.3
生活関連サービス業, 娯楽業	15.8	0.0	107.2	-0.3	101.8	-0.1	5.4	-1.9
教育, 学習支援業	15.0	-0.1	117.0	-2.1	104.3	-5.9	12.7	47.0
医 療 , 福 祉	17.1	-0.4	135.1	-1.8	126.8	-2.5	8.3	12.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	0.4	146.7	1.1	134.3	1.0	12.4	0.1
サ ー ビ ス 業	16.8	-0.2	125.2	-0.6	117.4	0.1	7.8	-10.7

図3-6 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は148.7時間(前年比0.4%増加)、所定外労働時間は15.2時間(同7.9%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は71.8時間(同1.1%減少)、所定外労働時間は2.6時間(同6.2%増加)だった。

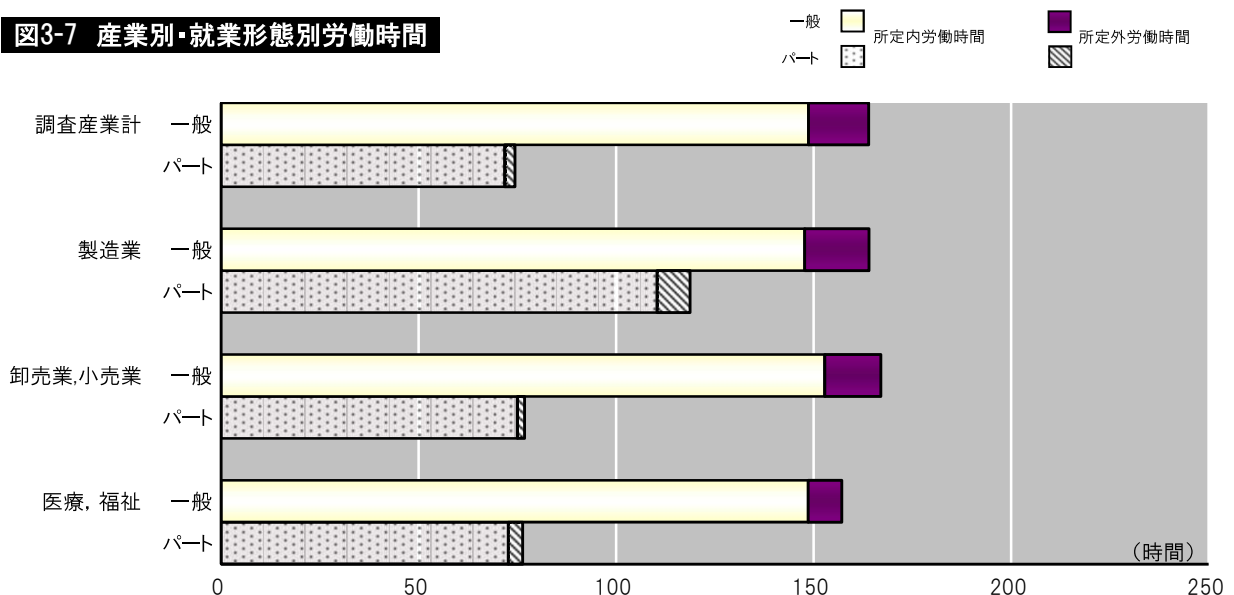
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者では「運輸業,郵便業(30.2時間)」、パートタイム労働者では「製造業(8.3時間)」だった。(表3-5、P42第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.3	148.7	15.2	12.7	71.8	2.6
建設業	20.4	154.3	18.1	14.0	78.6	2.8
製造業	18.9	147.7	16.3	16.2	110.4	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	141.3	13.1	13.9	95.3	1.8
情報通信業	18.8	143.8	19.1	15.3	97.5	4.2
運輸業,郵便業	20.4	158.0	30.2	15.6	97.5	6.2
卸売業,小売業	19.6	152.8	14.2	13.8	75.0	1.8
金融業,保険業	18.3	133.0	11.6	14.0	83.7	1.2
不動産業,物品賃貸業	19.7	152.3	18.9	13.8	84.2	2.9
学術研究,専門・技術サービス業	18.6	143.9	14.8	12.7	83.4	1.0
宿泊業,飲食サービス業	19.4	156.5	15.5	11.2	59.7	1.8
生活関連サービス業,娯楽業	20.0	156.3	9.7	13.0	70.5	3.4
教育,学習支援業	18.6	138.0	16.6	8.9	39.9	0.2
医療,福祉	19.4	148.6	8.5	12.0	72.7	3.6
複合サービス事業	19.0	145.2	9.1	15.6	96.5	2.8
サービス業	19.2	145.9	12.6	13.7	78.6	1.9

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は147.0時間(前年と同水準)、所定外労働時間は16.5時間(前年比7.4%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は78.9時間(同1.4%減少)、所定外労働時間は3.5時間(同5.5%増加)だった。

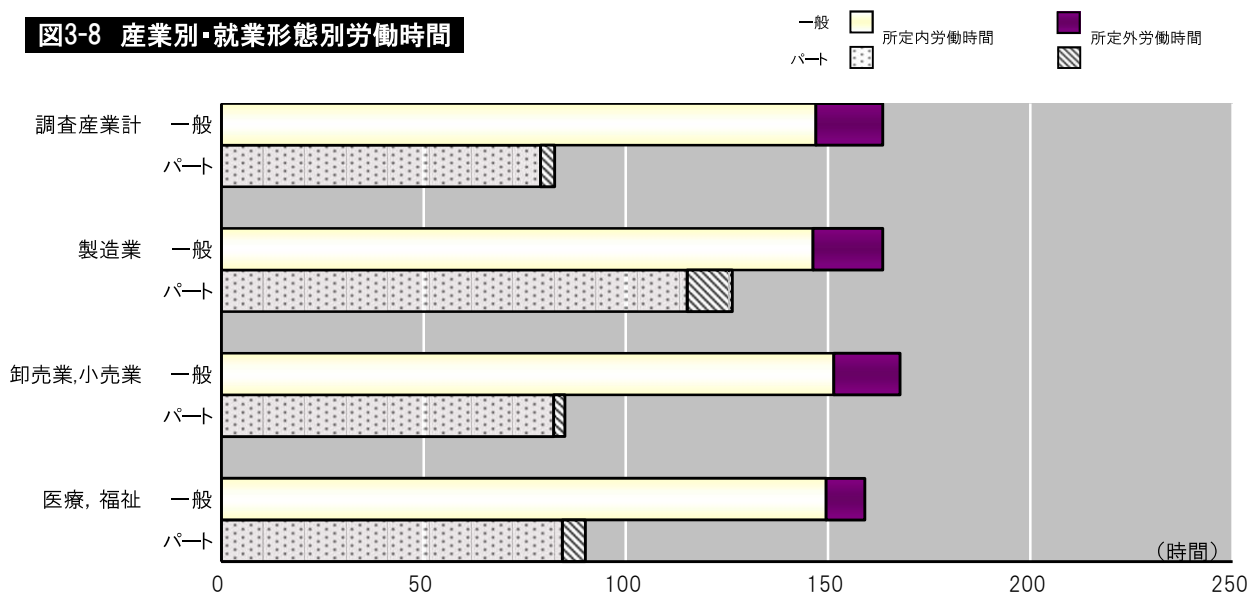
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「運輸業,郵便業(32.8時間)」、パートタイム労働者は「製造業(11.1時間)」だった。(表3-6、P42第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.1	147.0	16.5	13.6	78.9	3.5
建設業	19.7	149.2	23.4	13.1	83.5	2.4
製造業	18.8	146.3	17.2	16.5	115.2	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	140.1	13.1	13.5	92.7	2.2
情報通信業	18.8	143.8	19.9	15.8	100.5	4.8
運輸業,郵便業	20.4	157.4	32.8	15.5	97.0	6.1
卸売業,小売業	19.5	151.4	16.4	15.2	82.2	2.7
金融業,保険業	18.0	129.2	11.4	13.9	79.5	1.5
不動産業,物品賃貸業	19.5	143.8	14.4	15.7	85.1	2.1
学術研究,専門・技術サービス業	18.5	144.1	15.7	14.6	104.8	1.1
宿泊業,飲食サービス業	19.5	158.3	14.9	11.7	62.0	1.8
生活関連サービス業,娯楽業	19.1	147.9	10.4	13.4	69.3	1.8
教育,学習支援業	18.4	136.6	19.2	8.7	43.3	0.3
医療,福祉	19.4	149.5	9.6	12.9	84.3	5.7
複合サービス事業	18.7	142.5	13.9	17.3	98.3	5.7
サービス業	18.7	143.1	11.9	14.1	79.7	1.9

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は133.6時間、所定外労働時間は15.1時間、女性の所定内労働時間は104.6時間、所定外労働時間は5.5時間だった。

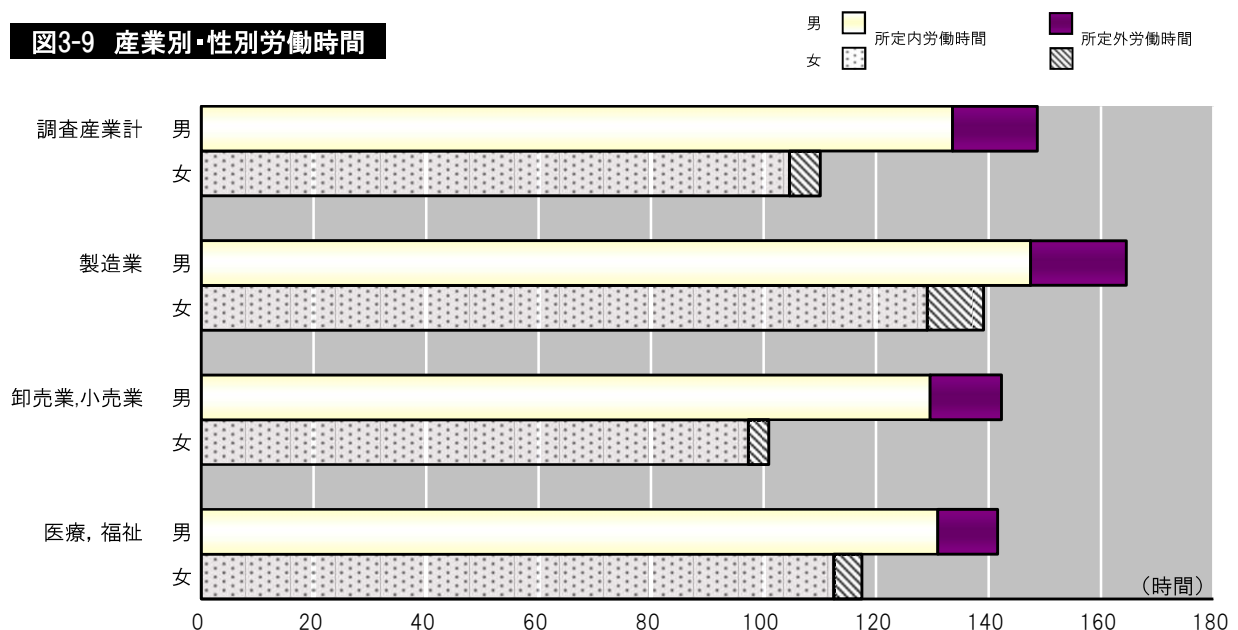
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(27.9時間)」、女性は「情報通信業(14.5時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	17.9	133.6	15.1	15.6	104.6	5.5
建設業	20.4	154.1	19.5	18.1	126.9	6.0
製造業	19.0	147.5	17.0	17.5	129.1	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	139.9	13.1	17.1	122.4	6.1
情報通信業	18.9	144.8	19.6	18.0	131.2	14.5
運輸業,郵便業	19.7	148.9	27.9	17.5	121.9	11.4
卸売業,小売業	17.6	129.6	12.7	15.7	97.3	3.6
金融業,保険業	18.9	143.0	15.4	17.4	121.1	8.5
不動産業,物品賃貸業	19.0	144.1	17.1	16.6	116.6	10.2
学術研究,専門・技術サービス業	18.5	143.8	15.3	17.4	129.0	10.0
宿泊業,飲食サービス業	13.6	92.0	7.4	12.6	73.9	3.2
生活関連サービス業,娯楽業	16.1	111.7	8.9	15.8	102.2	3.9
教育,学習支援業	14.3	91.6	11.8	14.4	98.4	7.3
医療,福祉	17.5	131.0	10.6	15.9	112.5	5.0
複合サービス事業	19.0	143.7	11.1	17.9	129.7	4.9
サービス業	18.1	134.2	11.9	15.8	101.7	3.9

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は136.4時間、所定外労働時間は16.7時間、女性の所定内労働時間は111.3時間、所定外労働時間は6.9時間だった。

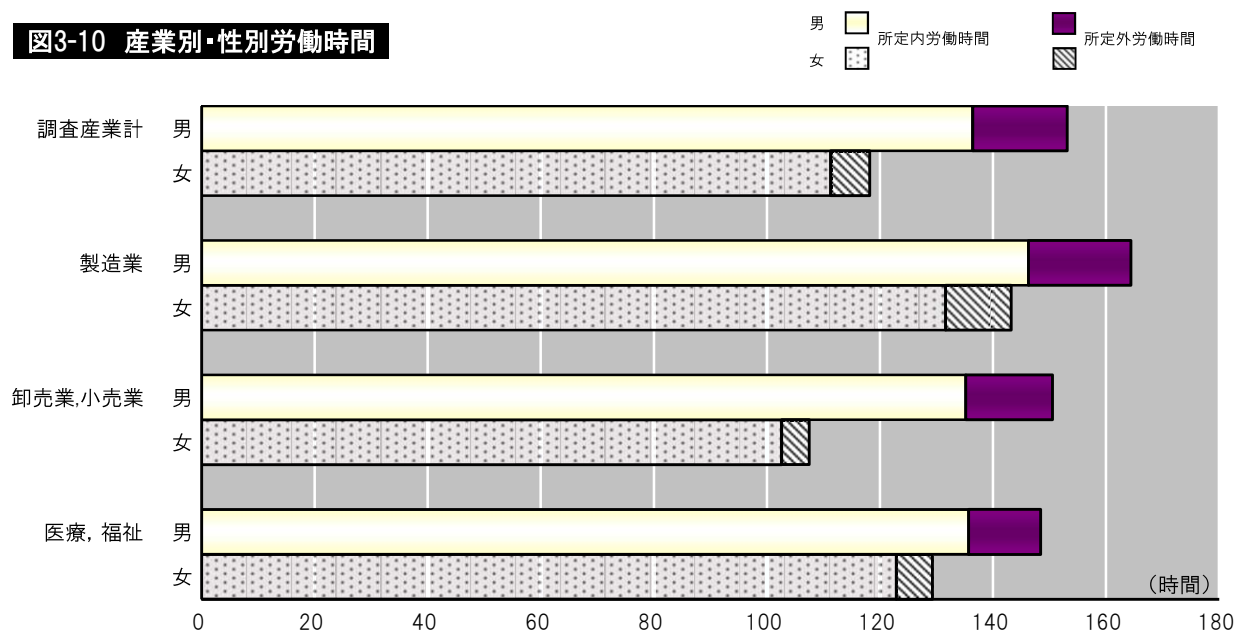
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(29.9時間)」、女性は「情報通信業(15.2時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産 業 別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	18.1	136.4	16.7	16.3	111.3	6.9
建 設 業	19.9	149.6	24.6	17.8	134.7	11.7
製 造 業	18.8	146.3	18.1	17.6	131.6	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	139.6	13.4	16.9	120.6	5.2
情 報 通 信 業	18.9	144.9	20.4	18.0	131.3	15.2
運 輸 業 , 郵 便 業	19.5	146.9	29.9	17.2	118.6	10.6
卸 売 業 , 小 売 業	18.2	135.2	15.3	16.6	102.6	4.9
金 融 業 , 保 険 業	18.7	141.0	18.4	17.2	117.9	8.0
不動産業,物品賃貸業	19.2	138.3	13.0	17.6	116.8	9.2
学術研究,専門・技術サービス業	18.5	144.4	15.9	17.9	136.5	12.4
宿泊業,飲食サービス業	14.7	103.7	8.0	13.4	80.6	3.9
生活関連サービス業,娯楽業	16.0	115.1	7.8	15.7	90.6	3.3
教 育 , 学 習 支 援 業	15.3	103.5	14.4	14.7	105.0	11.1
医 療 , 福 祉	18.0	135.7	12.7	16.8	122.9	6.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.7	140.3	15.0	18.0	122.5	7.2
サ ー ビ ス 業	17.6	129.9	11.0	15.9	101.2	3.7

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	17.6	136.1	126.0	10.1	17.9	143.2	131.0	12.2
北海道	18.1	137.6	128.6	9.0	18.3	141.2	131.0	10.2
青森	19.3	145.2	136.3	8.9	19.1	147.3	136.8	10.5
岩手	19.2	145.7	135.9	9.8	19.0	147.7	135.8	11.9
宮城	18.4	141.8	132.1	9.7	18.5	146.1	134.2	11.9
秋田	19.0	144.7	135.7	9.0	18.8	146.2	137.0	9.2
山形	19.1	150.0	139.1	10.9	19.0	154.8	141.8	13.0
福島	18.7	145.7	134.5	11.2	18.6	149.7	137.0	12.7
茨城	17.9	140.3	129.5	10.8	17.9	144.0	131.5	12.5
栃木	18.1	142.7	131.3	11.4	18.2	148.7	135.7	13.0
群馬	18.3	142.3	131.0	11.3	18.4	148.4	134.3	14.1
埼玉	17.0	130.1	120.2	9.9	17.4	135.1	124.0	11.1
千葉	16.9	127.7	118.7	9.0	17.3	133.7	123.1	10.6
東京	17.3	138.4	126.7	11.7	17.7	145.0	131.3	13.7
神奈川	16.8	129.3	119.6	9.7	17.4	137.1	125.6	11.5
新潟	18.5	140.0	131.1	8.9	18.8	145.0	134.9	10.1
富山	18.4	139.4	130.9	8.5	18.8	145.8	135.6	10.2
石川	18.3	138.8	129.5	9.3	18.6	145.0	134.4	10.6
福井	18.3	141.2	131.3	9.9	18.5	148.5	135.8	12.7
山梨	18.1	139.0	127.6	11.4	18.2	143.4	130.3	13.1
長野	18.1	140.1	130.2	9.9	18.4	147.3	135.7	11.6
岐阜	17.9	137.5	127.9	9.6	18.1	145.4	133.2	12.2
静岡	18.0	138.6	128.3	10.3	18.2	145.1	132.9	12.2
愛知	17.5	137.3	125.6	11.7	17.8	144.2	129.9	14.3
三重	17.8	137.5	126.2	11.3	17.9	143.1	129.7	13.4
滋賀	17.2	131.9	121.1	10.8	17.6	137.2	125.6	11.6
京都	16.9	127.5	117.7	9.8	17.4	133.4	122.2	11.2
大阪	17.4	132.9	123.9	9.0	17.7	139.0	128.4	10.6
兵庫	17.2	131.1	121.9	9.2	17.7	138.5	127.7	10.8
奈良	17.0	126.7	119.6	7.1	17.7	134.8	127.0	7.8
和歌山	18.1	138.1	127.8	10.3	18.3	144.0	131.8	12.2
鳥取	18.5	142.2	133.7	8.5	18.5	145.3	135.3	10.0
島根	18.5	142.0	132.9	9.1	18.2	146.2	134.9	11.3
岡山	18.1	139.1	128.6	10.5	18.3	144.0	132.2	11.8
広島	18.0	139.6	128.7	10.9	17.9	144.1	131.5	12.6
山口	18.3	139.7	129.5	10.2	18.4	144.2	132.5	11.7
徳島	18.4	139.4	130.3	9.1	18.6	146.4	135.7	10.7
香川	18.3	139.3	128.9	10.4	18.3	142.5	131.0	11.5
愛媛	18.4	140.1	130.2	9.9	18.6	144.2	132.6	11.6
高知	18.5	137.4	130.7	6.7	18.3	138.9	132.0	6.9
福岡	17.8	136.4	127.0	9.4	18.1	142.1	131.2	10.9
佐賀	18.1	136.6	128.5	8.1	18.3	141.2	131.4	9.8
長崎	18.7	140.6	131.6	9.0	18.7	145.7	134.5	11.2
熊本	18.3	139.5	130.1	9.4	18.4	144.9	134.2	10.7
大分	18.4	139.9	129.9	10.0	18.6	146.4	133.7	12.7
宮崎	18.6	143.3	133.9	9.4	18.5	146.4	134.2	12.2
鹿児島	18.3	136.6	127.6	9.0	18.4	143.6	132.6	11.0
沖縄	18.4	140.5	131.7	8.8	18.1	142.4	132.2	10.2

注:本統計表は、令和4年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は3,086千人で、前年比は0.8%増となった。このうち、一般労働者は1,919千人、パートタイム労働者は1,167千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差	前年差		
元年	3,030	1.4	1,967	1,064	35.1	0.2	2.15	-0.08	2.08	0.00
2年	3,016	-0.5	1,926	1,090	36.1	1.0	1.90	-0.25	1.95	-0.13
3年	2,989	-1.0	1,894	1,095	36.7	0.6	2.00	0.10	1.96	0.01
4年	3,062	1.1	1,906	1,156	37.8	1.1	2.02	0.02	2.03	0.07
5年	3,086	0.8	1,919	1,167	37.8	0.0	2.17	0.15	2.08	0.05

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

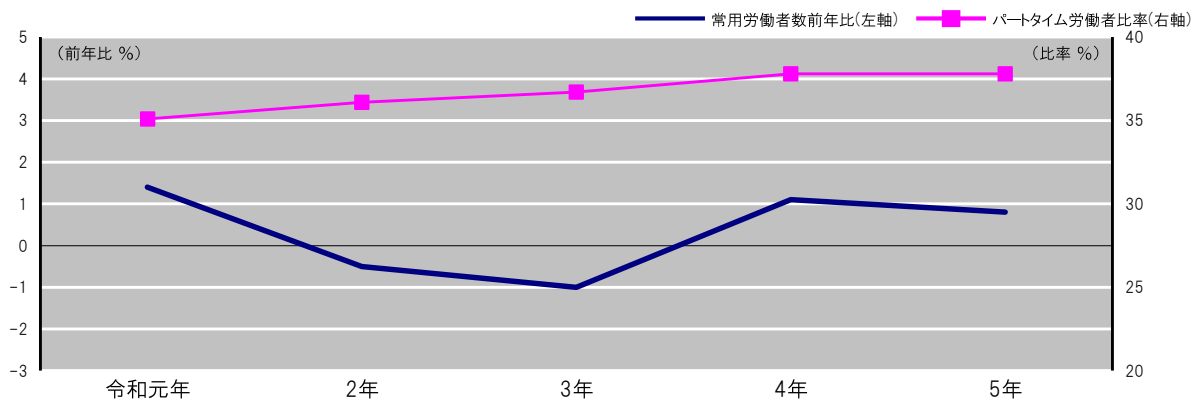
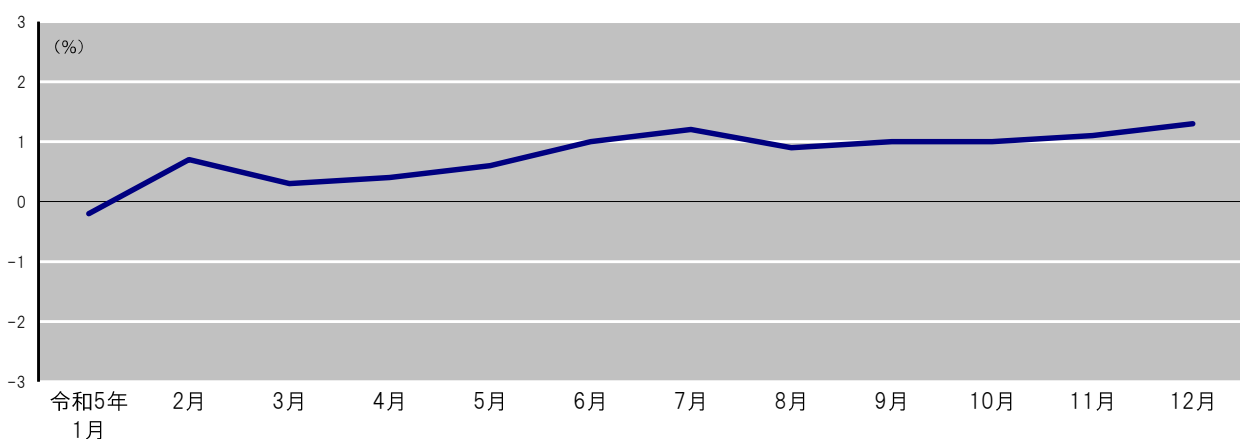


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,882千人で、前年比は0.2%減となった。このうち、一般労働者は1,284千人、パートタイム労働者は598千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	前年差		
元年	1,892	1.4	1,340	552	29.2	-0.2	2.04	0.01	2.00	0.11
2年	1,876	-0.8	1,299	577	30.7	1.5	1.74	-0.30	1.79	-0.21
3年	1,856	-1.1	1,282	575	31.0	0.3	1.74	0.00	1.74	-0.05
4年	1,886	0.2	1,284	602	31.9	0.9	1.81	0.07	1.87	0.13
5年	1,882	-0.2	1,284	598	31.8	-0.1	1.89	0.08	1.93	0.06

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

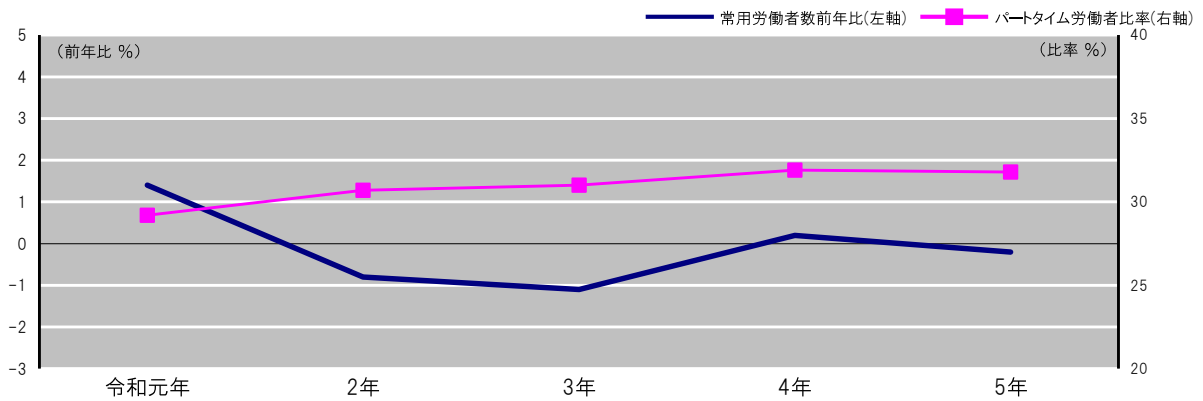
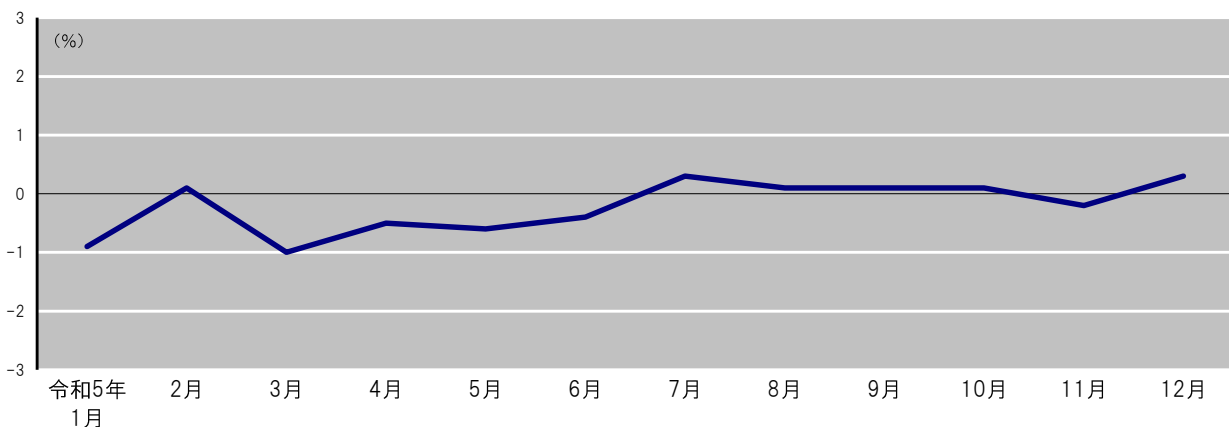


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が578,965人と最も多く、次いで「医療,福祉(517,171人)」、「製造業(387,414人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(335,961人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(306,696人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
		前年比		比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	3,085,844	0.8	1,918,683	1,167,161	37.8	0.0	2.17	0.15	2.08	0.05
建設業	135,913	0.7	126,900	9,013	6.6	0.9	1.17	-0.18	1.10	0.00
製造業	387,414	-1.9	335,961	51,453	13.3	-1.9	1.04	-0.16	1.13	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	9,161	0.6	8,465	696	7.6	-2.5	1.63	-0.27	1.54	0.02
情報通信業	87,593	-0.7	82,833	4,760	5.4	0.1	2.07	0.28	1.78	-0.55
運輸業,郵便業	187,899	-3.6	140,705	47,194	25.1	1.6	1.16	-0.14	1.52	-0.07
卸売業,小売業	578,965	-0.7	272,269	306,696	53.0	-1.7	2.14	-0.05	2.24	0.08
金融業,保険業	49,870	-9.2	43,611	6,259	12.6	-1.4	1.58	0.15	2.60	0.74
不動産業,物品賃貸業	45,432	-0.8	32,814	12,618	27.8	0.5	2.32	0.77	2.01	0.01
学術研究,専門・技術サービス業	151,719	0.2	141,615	10,104	6.7	1.4	1.18	-0.06	1.24	0.13
宿泊業,飲食サービス業	306,118	5.8	66,581	239,537	78.2	-0.8	4.47	0.46	3.70	-0.35
生活関連サービス業,娯楽業	102,508	2.5	42,682	59,826	58.4	-1.4	2.98	0.54	2.17	-0.38
教育,学習支援業	203,202	1.9	114,319	88,883	43.7	-2.8	2.97	0.56	2.58	-0.09
医療,福祉	517,171	4.3	303,900	213,271	41.2	0.5	2.01	0.05	1.88	0.07
複合サービス事業	17,512	-4.2	14,428	3,084	17.6	-1.3	2.04	0.80	2.31	0.89
サービス業	305,352	1.0	191,582	113,770	37.2	2.7	2.57	0.53	2.58	0.64

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

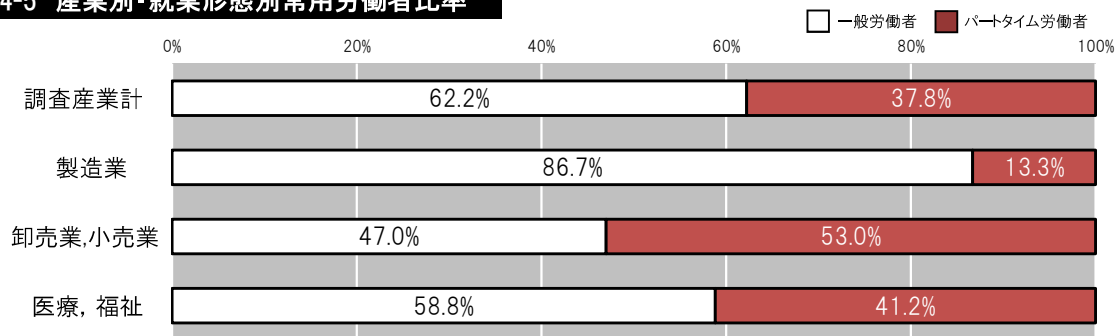
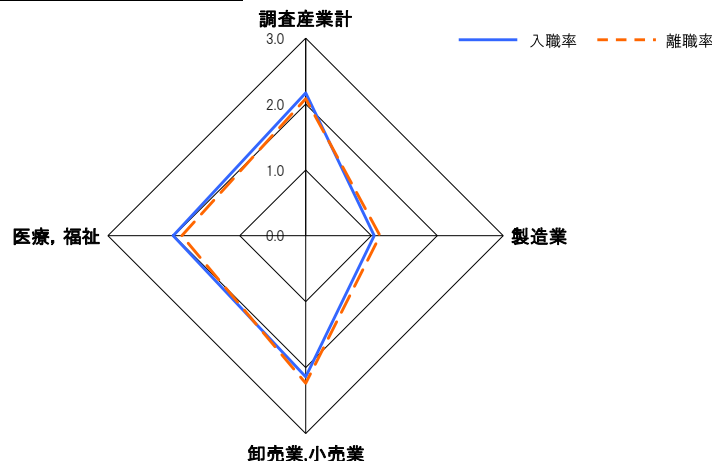


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「医療,福祉」が317,038人と最も多く、次いで「製造業(311,688人)」、「卸売業,小売業(267,522人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(275,752人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(130,204人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,881,648	-0.2	1,284,142	597,506	31.8	-0.1	1.89	0.08	1.93	0.06
建設業	48,065	-1.3	46,876	1,189	2.5	-1.7	0.82	-1.06	1.21	0.12
製造業	311,688	-1.1	275,752	35,936	11.5	-3.3	1.01	-0.25	1.09	-0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	7,697	1.3	7,263	434	5.6	-2.0	1.72	-0.18	1.47	-0.06
情報通信業	76,832	2.2	72,981	3,851	5.0	0.9	1.86	0.29	1.59	-0.05
運輸業,郵便業	139,454	-3.9	98,813	40,641	29.1	2.7	1.27	-0.18	1.63	-0.12
卸売業,小売業	267,522	-2.9	137,318	130,204	48.7	-4.8	1.48	-0.13	1.76	0.04
金融業,保険業	27,768	-13.7	24,065	3,703	13.4	-0.5	1.38	0.04	2.93	1.17
不動産業,物品賃貸業	21,530	-4.6	16,378	5,152	23.9	3.0	1.65	0.16	1.46	-0.81
学術研究,専門・技術サービス業	112,122	0.1	109,106	3,016	2.7	0.6	1.21	0.00	1.30	0.20
宿泊業,飲食サービス業	127,154	1.1	36,990	90,164	70.9	-3.1	3.72	0.11	3.29	-0.55
生活関連サービス業,娯楽業	53,611	2.9	22,148	31,463	58.7	-1.5	2.72	0.14	1.92	-0.80
教育,学習支援業	126,606	-0.7	82,750	43,856	34.6	1.8	2.88	0.82	2.67	0.26
医療,福祉	317,038	4.7	206,509	110,529	34.9	3.7	1.78	0.06	1.67	-0.15
複合サービス事業	7,731	-10.9	6,298	1,433	18.6	-3.1	1.87	0.82	2.53	1.10
サービス業	236,816	0.9	140,882	95,934	40.5	2.1	3.01	0.69	3.06	0.89

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

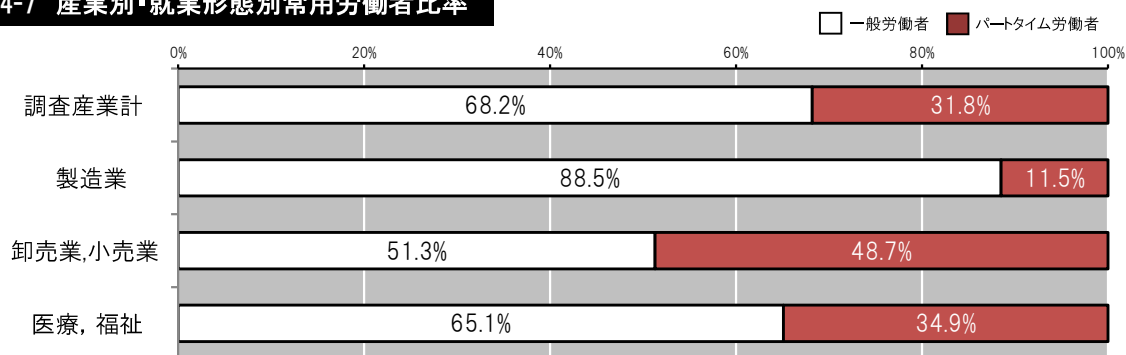
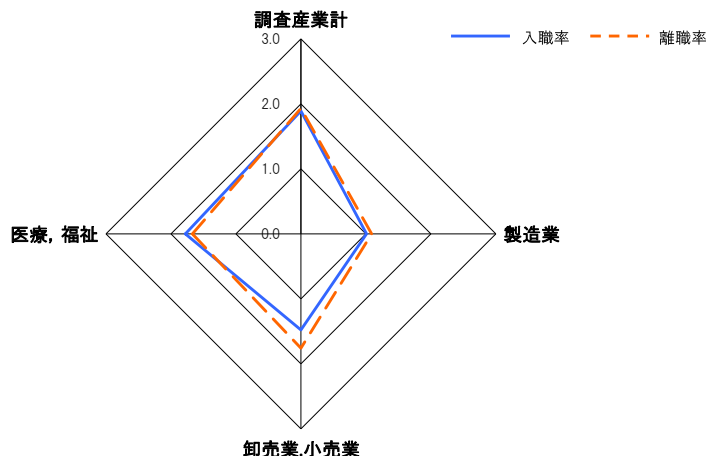


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,256,419人、パートタイム労働者は344,147人、女性の一般労働者は662,264人、パートタイム労働者は823,014人だった。

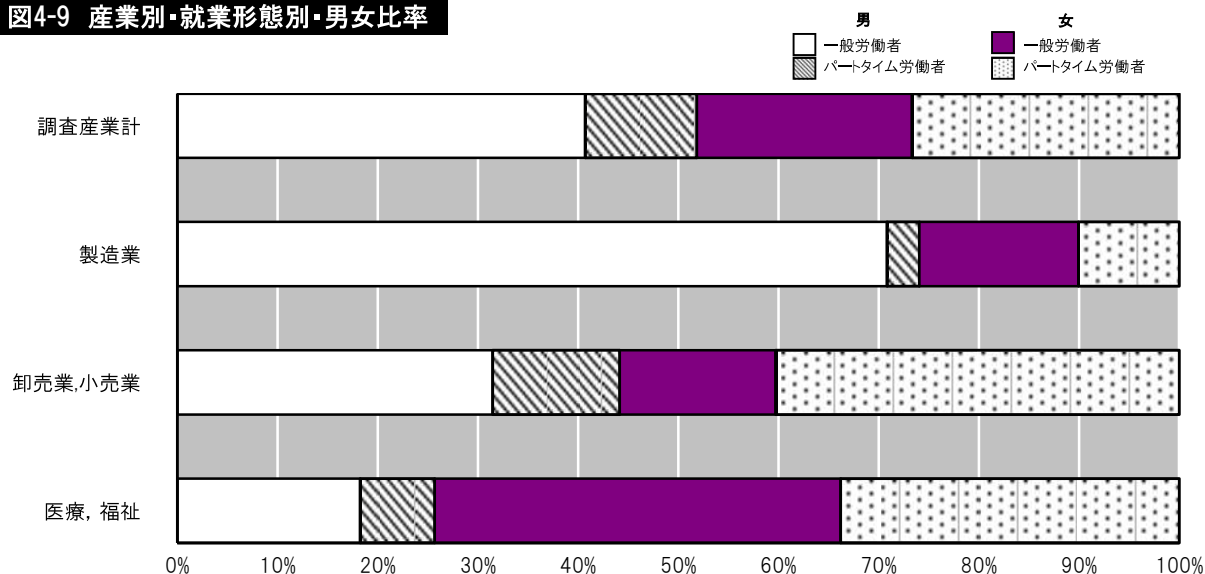
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(286,972人)」、女性は「医療、福祉(384,215人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,600,566	1,256,419	344,147	1,485,278	662,264	823,014
建設業	112,175	109,102	3,073	23,739	17,799	5,940
製造業	286,972	274,506	12,466	100,441	61,454	38,987
電気・ガス・熱供給・水道業	8,075	7,647	428	1,086	818	268
情報通信業	65,322	64,425	897	22,272	18,409	3,863
運輸業、郵便業	145,009	119,312	25,697	42,890	21,393	21,497
卸売業、小売業	255,713	182,208	73,505	323,253	90,062	233,191
金融業、保険業	12,939	12,675	264	36,931	30,936	5,995
不動産業、物品賃貸業	27,884	22,663	5,221	17,548	10,151	7,397
学術研究、専門・技術サービス業	111,856	109,005	2,851	39,863	32,610	7,253
宿泊業、飲食サービス業	116,144	41,511	74,633	189,972	25,068	164,904
生活関連サービス業、娯楽業	42,976	19,446	23,530	59,532	23,236	36,296
教育、学習支援業	94,575	52,706	41,869	108,628	61,614	47,014
医療、福祉	132,956	94,373	38,583	384,215	209,527	174,688
複合サービス事業	8,762	8,170	592	8,750	6,258	2,492
サービス業	179,194	138,654	40,540	126,157	52,927	73,230

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は872,786人、パートタイム労働者は181,571人、女性の一般労働者は411,356人、パートタイム労働者は415,935人だった。

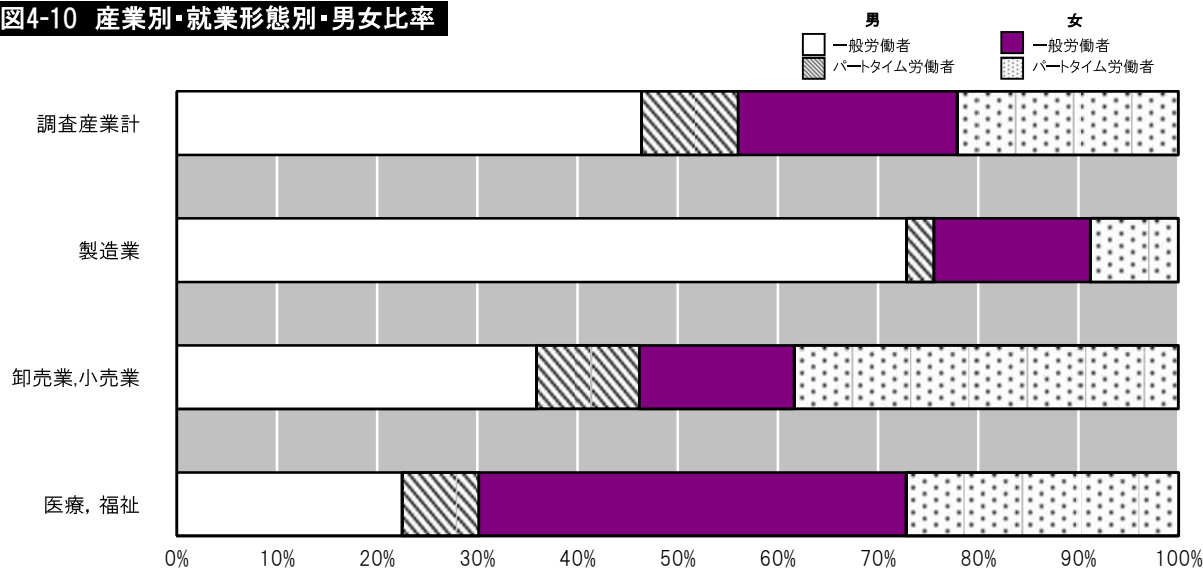
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(235,602人)」、女性は「医療、福祉(221,437人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

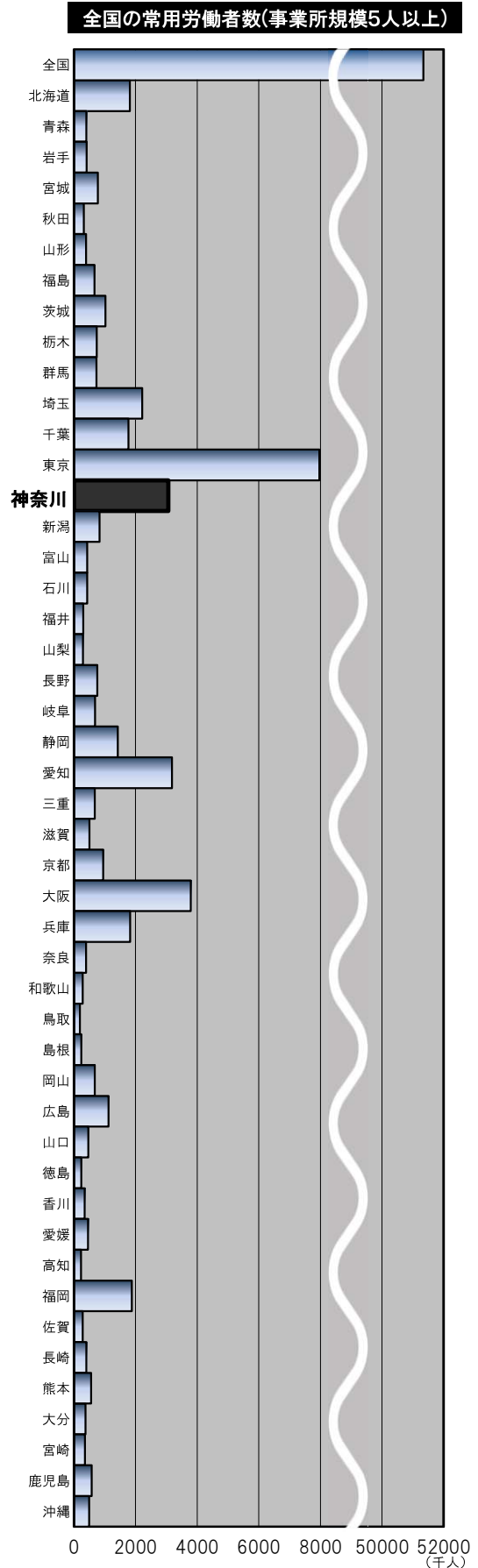
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,054,357	872,786	181,571	827,291	411,356	415,935
建設業	41,468	41,254	214	6,597	5,622	975
製造業	235,602	227,061	8,541	76,086	48,691	27,395
電気・ガス・熱供給・水道業	6,839	6,586	253	857	676	181
情報通信業	58,636	57,932	704	18,194	15,047	3,147
運輸業、郵便業	104,411	84,269	20,142	35,043	14,544	20,499
卸売業、小売業	123,626	96,066	27,560	143,896	41,252	102,644
金融業、保険業	5,615	5,436	179	22,153	18,629	3,524
不動産業、物品賃貸業	12,990	11,197	1,793	8,541	5,182	3,359
学術研究、専門・技術サービス業	93,202	91,384	1,818	18,920	17,722	1,198
宿泊業、飲食サービス業	52,376	23,485	28,891	74,777	13,504	61,273
生活関連サービス業、娯楽業	24,635	13,160	11,475	28,976	8,988	19,988
教育、学習支援業	60,603	41,104	19,499	66,003	41,646	24,357
医療、福祉	95,601	71,274	24,327	221,437	135,235	86,202
複合サービス事業	5,141	4,576	565	2,591	1,723	868
サービス業	133,595	97,985	35,610	103,222	42,898	60,324

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	51,342	29,317
北海道	1,813	983
青森	404	205
岩手	412	214
宮城	770	414
秋田	321	175
山形	388	215
福島	665	356
茨城	1,021	628
栃木	738	451
群馬	732	446
埼玉	2,215	1,281
千葉	1,767	1,014
東京	7,967	5,599
神奈川	3,062	1,886
新潟	825	449
富山	430	253
石川	432	236
福井	305	165
山梨	292	155
長野	756	416
岐阜	684	377
静岡	1,424	853
愛知	3,178	2,002
三重	674	413
滋賀	504	306
京都	951	557
大阪	3,794	2,286
兵庫	1,822	1,091
奈良	388	220
和歌山	287	157
鳥取	190	99
島根	240	124
岡山	678	396
広島	1,118	678
山口	467	254
徳島	238	130
香川	349	190
愛媛	460	245
高知	226	115
福岡	1,874	1,024
佐賀	285	153
長崎	405	212
熊本	555	304
大分	374	207
宮崎	352	187
鹿児島	573	297
沖縄	488	272



注:本統計表は、令和4年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

夏季賞与は470,586円(前年比4.7%増加)だった。

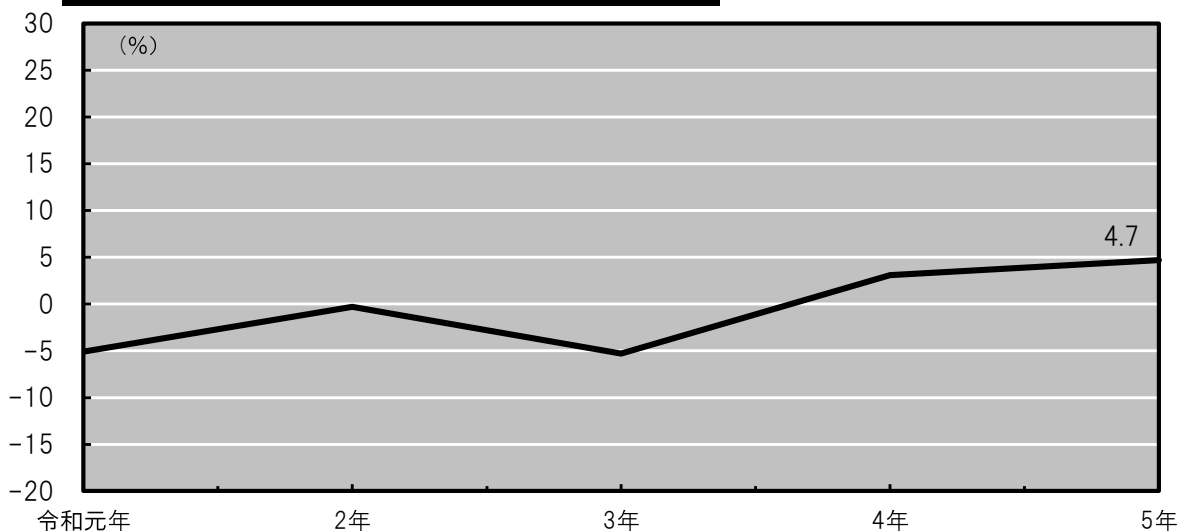
支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(1,228,655円)」が最も高く、次いで「情報通信業(974,418円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(766,997円)」の順だった。(表5-1)

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	470,586	4.7	1.18	0.0	93.7	8.8	92.1	3.7
建設業	736,050	17.0	2.07	0.0	97.1	0.9	94.4	-1.2
製造業	720,016	6.7	1.51	0.2	95.3	1.0	95.2	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	766,997	-4.2	2.05	0.0	78.1	-1.4	75.0	-2.1
情報通信業	974,418	3.2	2.17	0.3	91.8	-1.6	87.4	-0.2
運輸業,郵便業	367,732	6.0	1.24	-0.1	94.4	5.5	93.3	5.7
卸売業,小売業	361,448	20.0	0.97	0.0	89.5	-1.9	86.6	-4.6
金融業,保険業	515,941	-19.8	1.74	-0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業,物品賃貸業	500,080	-3.7	1.47	-0.4	95.8	-4.2	94.0	-6.0
学術研究,専門・技術サービス業	1,228,655	7.6	2.07	0.1	97.3	6.6	90.1	0.0
宿泊業,飲食サービス業	91,859	15.7	0.32	-0.1	90.3	3.7	90.0	3.1
生活関連サービス業,娯楽業	149,249	18.1	0.67	-0.1	93.2	10.7	89.5	-0.2
教育,学習支援業	561,054	16.3	1.92	0.4	98.6	9.9	99.9	10.4
医療,福祉	261,250	-16.6	0.83	-0.2	99.0	34.0	98.1	13.8
複合サービス事業	364,666	-10.3	1.47	0.1	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	196,163	-10.2	0.95	0.0	86.3	1.5	84.3	-1.2

図5-1 年次別、夏季賞与の前年比の推移(調査産業計)



2 年末賞与

年末賞与は460,634円(前年比7.5%増加)だった(表5-2)。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学研究, 専門・技術サービス業(955,296円)」が最も高く、次いで「情報通信業(922,816円)」、「電気・ガス・熱供給・水道業(796,231円)」の順だった。

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合		支給事業所数割合	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	460,634	7.5	1.20	0.0	96.0	1.8	94.2	3.3
建設業	679,453	4.7	1.60	-0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
製造業	755,820	15.3	1.50	0.1	98.1	2.1	96.7	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	796,231	-1.9	2.12	0.0	74.9	-4.0	72.5	-3.6
情報通信業	922,816	-4.9	2.00	-0.1	94.8	1.2	95.3	4.6
運輸業, 郵便業	393,252	13.8	1.30	0.0	94.6	5.1	93.3	6.3
卸売業, 小売業	345,851	22.3	0.96	0.1	94.8	0.4	92.0	-1.4
金融業, 保険業	519,059	-21.5	1.80	-0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	521,094	-8.0	1.48	-0.3	100.0	0.0	100.0	0.0
学研究, 専門・技術サービス業	955,296	-2.6	2.30	0.1	96.2	4.5	86.0	2.2
宿泊業, 飲食サービス業	113,975	35.5	0.48	0.0	90.1	2.6	89.5	5.0
生活関連サービス業, 娯楽業	185,987	51.8	0.79	0.0	96.9	5.6	95.9	5.6
教育, 学習支援業	591,711	15.2	1.97	0.5	100.0	10.2	100.0	17.2
医療, 福祉	310,634	4.9	0.94	-0.1	99.3	-0.7	98.4	-1.6
複合サービス事業	467,924	14.3	1.84	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	179,343	-16.5	0.83	-0.2	91.7	-0.1	88.3	-0.9

図5-2 年次別、年末賞与の前年比の推移

